

北海道議会時報

平成29年第2回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議長就任挨拶	1
副議長就任挨拶	2
議会日誌	3
平成29年度北海道補正予算の概要	4
第2回定例会	
概要	5
本会議	7
提出案件	20
決議案	22
意見案	23
委員会の動き	
議会運営委員会	36
常任委員会	40
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	54
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	62
資 料	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	82
北海道議会議席表	83
4月・5月・6月の出来事	84

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民進党・道民連合	-----	民進
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産



議長 大谷 亨

就 任 挨 拶

ただいまの選挙によりまして、皆様の御推挙により議長の要職につくことに相なりました。

まことに身に余る光栄であり、この重責を痛感している次第であります。

ここに謹んでお受けいたします。

今後は、当面する道政上の諸課題に適切に対処いたしますとともに、議会の公正、円滑な運営に全力を挙げ、道民の期待と信頼に応えるため、最善の努力をしてまいる決意であります。

就任に際し、皆様の御支援と御協力を心からお願い申し上げ、御挨拶といたします。

(6月20日本会議場において)



副議長 勝部 賢志

就 任 挨 拶

ただいまの選挙によりまして、皆様の御推挙により副議長の職責を担うこととなりました。

まことに光栄に存じ、ここに謹んでお受けいたします。

今後は、議長とともに、道政の進展と議会の円滑な運営のため、最善の努力を尽くす決意でございます。

皆様の格別なる御指導をお願い申し上げ、御挨拶といたします。

どうぞよろしく願いいたします。

(6月20日本会議場において)

議 会 日 誌

▶ 4 月

- 4 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
5 日(水) 各特別委員会

▶ 5 月

- 16 日(火) 各常任委員会
17 日(水) 各特別委員会

▶ 6 月

- 6 日(火) 各常任委員会
7 日(水) 各特別委員会
13 日(火) 議会運営委員会
19 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
20 日(火) 議会運営委員会

[第 2 回定例会開会]

本会議 (会期決定〈18日間〉、正・副議長の辞職許可及び選挙、提案説明)

- 22 日(木) 議会運営委員会

本会議 (議席の一部変更、各常任委員の選任、議会運営委員の選任、決議案 1 件可決、各特別委員の選任)

各常任委員会
各特別委員会

- 23 日(金) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈3 人〉)

- 26 日(月) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈4 人〉)

- 27 日(火) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6 人〉)

- 28 日(水) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6 人〉、予算特別委員会設置、意見案 1 件可決)

予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2 分科会設置)

予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(正・副委員長の互選)

- 30 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

▶ 7 月

- 3 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

- 4 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会
(各部所管審査)

- 5 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)

- 6 日(木) 各常任委員会
各特別委員会

- 7 日(金) 議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提出議案説明・同意議決、苫小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙、意見案 10 件可決、議員派遣の決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)

[第 2 回定例会閉会]

平成29年度北海道補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成29年度北海道一般会計補正予算(第1号)

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
国庫支出金	6,560,893	総合政策費	471,165
繰入金	277,632	環境生活費	52,877
道債	210,000	農政費	5,788,401
		水産林務費	440,399
		災害復旧費	295,683
計	7,048,525	計	7,048,525

○平成29年度北海道特別会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	金 額
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	890,888
計	890,888

平成29年第2回定例会で可決した補正予算は、総額約79億3900万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、事業の企画や運営などに実績を有する人材を活用し、大企業との連携や働き方改革などに取り組む道内中小企業等を支援するための地方創生対策推進費2000万円、高収益な作物や栽培体系への転換を図るため、農業協同組合が行う施設整備に対して支援することとして産地パワーアップ事業費37億1800万円、森林資源の利活用による林業の成長産業化を図るため、地域の林業関係団体等が行う先進的な取り組みに対して支援することとして5300万円、国からの補助金を活用して特別対策事業費20億7000万円、本年2月に発生した風浪により被災した施設の早期復旧を図るための災害復旧事業費2億9500万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金65億6000万円、繰入金2億7700万円、道債2億1000万円。

第 2 回 定 例 会

議長に大谷亨議員（自民）、副議長に勝部賢志議員（民進）を選出

▶総額79億3900万円余の平成29年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成29年度補正予算案等を審議する**第2回定例会**は、**6月20日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を7月7日までの18日間**と決定。

次に、遠藤連議長（自民）の辞職許可の後、議長選挙を行い、**大谷亨議員（自民）が当選**、引き続き、三井あき子副議長（民進）の辞職許可の後、副議長選挙を行い、**勝部賢志議員（民進）が当選**した。

次に、**総額79億3900万円余の平成29年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案等調査のため、6月21日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの6月22日、議席の一部を変更した後、**常任委員及び議会運営委員**をそれぞれ議長指名により**選任**。

次に、**決議案第1号「特別委員会の定数及び調査事項に関する決議」**が提案され、説明を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、議長指名により、**特別委員を選任**。

- ③ 6月23日から**一般質問**に入り、6月28日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第11号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することを決定し、残余の議案等を各委員会に付託。

次に、**意見案第1号「EUとの経済連携協定に関する意見書」**について、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、各委員会付託議案等審査のため、6月29日から6月30日まで及び7月3日から7月6日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ④ **予算特別委員会**は、6月28日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

6月30日から各分科会において各部所管の審査に入り、7月4日にこれを終了。7月5日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、北方領土問題に関し、隣接地域、道、国が一体となった取り組みを進めることについて、日本とEUとのEPA交渉に関し、本道の農林水産業が地域経済を支え発展できるよう国に求めることについて、JR北海道の路線見直しに関し、道が交通ネットワークの議論をリードし必要な支援を国に求めていくことについて、道内の7空港の運営の一括民間委託に関し、制度設計や事業の検討に当たり道が主体的役割を果たしていくことについて、道立病院事業に関し、事業経営の効率化や地域のニーズに応えた地域医療の確保などの取り組みを進めることについて、働き方改革に関し、各業種を所管する道の部局も推進方策の検討段階から取り組む体制を整備することについて意見を付すことに決定。

- ⑤ 会期最終日の7月7日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり、議案は**原案可決**、報告は**承認議決**。

次に、**北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件等の人事案件2**

件が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**同意議決**。

次に、**苫小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙**を行い、いずれも指名推選の方法をもって、**議長指名により選出**。

次に、**意見案第2号「地方財政の充実・強化を求める意見書」等10件**の意見案が提案され、説明省略の後、意見案第2号ないし第5号、第10号及び第11号の委員会付託省略の後、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議決状況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付し 認定議決	否決	
知事	33	17	2	1			13
議員・委員会	12	12					
計	45	29	2	1			13

本 会 議

○6月20日(火) 午前10時3分開会、遠藤連議長、平成29年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員山口恵聖さんの逝去(5月12日)について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月7日までの18日間と決定。

日程第3 議長辞職の件を議題とし、遠藤連議長の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第4 議長の選挙に入り、議場を閉鎖。三井あき子副議長から出席議員数が100人である旨の報告の後、立会人に吉田祐樹議員(自民)、沖田清志議員(民進)、佐藤伸弥議員(結志)、志賀谷隆議員(公明)、菊地葉子議員(共産)を指名。選挙の方法は、単記無記名投票で行い、点呼に応じて順次投票。開票の結果、投票総数100票、有効投票98票、白票2票、有効投票中、大谷亨議員(自民)96票、川尻秀之議員(自民)1票、布川義治議員(自民)1票で、大谷亨議員が議長に当選。議場の閉鎖を解き、議長から就任の挨拶。

日程第5 副議長辞職の件を議題とし、三井あき子副議長の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第6 副議長の選挙に入り、議場を閉鎖。議長から出席議員数が100人である旨報告の後、議長選挙と同様に取り進め、開票の結果、投票総数100票、有効投票99票、白票1票、有効投票中、勝部賢志議員(民進)96票、安住太伸議員(結志)2票、滝口信喜議員(結志)1票で、勝部賢志議員が副議長に当選。議場の閉鎖を解き、副議長から就任の挨拶。

日程第7 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議案等調査のため、6月21日の本会議を休会することに決定し、午前11時24分散会。

○6月22日(木) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別紙配付議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 常任委員の選任を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○総務委員(12人)

加藤 貴弘(自民)	藤川 雅司(民進)
赤根 広介(結志)	安藤 邦夫(公明)
沖田 清志(民進)	市橋 修治(民進)
花崎 勝(自民)	村田 憲俊(自民)
滝口 信喜(結志)	岩本 剛人(自民)
本間 勲(自民)	和田 敬友(自民)

○総合政策委員(11人)

阿知良寛美(公明)	大越 農子(自民)
菅原 和忠(民進)	三好 雅(自民)
大崎 誠子(自民)	長尾 信秀(自民)
小林 郁子(民進)	金岩 武吉(結志)
三井あき子(民進)	喜多 龍一(自民)
釣部 勲(自民)	

○環境生活委員(11人)

太田 憲之(自民)	道見 泰憲(自民)
中野 秀敏(自民)	八田 盛茂(自民)
内海 英徳(自民)	広田まゆみ(民進)
道下 大樹(民進)	志賀谷 隆(公明)
池本 柳次(結志)	平出 陽子(民進)
神戸 典臣(自民)	

○保健福祉委員(11人)

内田 尊之(自民)	畠山みのり(民進)
新沼 透(結志)	佐野 弘美(共産)
稲村 久男(民進)	吉田 祐樹(自民)
松浦 宗信(自民)	小畑 保則(自民)
森 成之(公明)	須田 靖子(民進)
大谷 亨(自民)	

○経済委員(11人)

千葉 英也(自民)	中川 浩利(民進)
吉川 隆雅(自民)	佐々木俊雄(自民)
東 国幹(自民)	千葉 英守(自民)
橋本 豊行(民進)	大河 昭彦(結志)
真下 紀子(共産)	星野 高志(民進)
伊藤 条一(自民)	

○農政委員(11人)

安住 太伸(結志)	池端 英昭(民進)
船橋 賢二(自民)	白川 祥二(結志)
笹田 浩(民進)	野原 薫(自民)
田中 芳憲(自民)	勝部 賢志(民進)
吉井 透(公明)	加藤 礼一(自民)
高橋 文明(自民)	

○水産林務委員(11人)

久保秋雄太(自民)	田中 英樹(公明)
宮川 潤(共産)	佐藤 伸弥(結志)

笠井 龍司 (自民) 富原 亮 (自民)
小松 茂 (自民) 北口 雄幸 (民進)
高橋 亨 (民進) 三津 丈夫 (民進)
竹内 英順 (自民)

○建設委員 (11人)

浅野 貴博 (結志) 小岩 均 (民進)
丸岩 浩二 (自民) 荒当 聖吾 (公明)
山崎 泉 (結志) 梶谷 大志 (民進)
村木 中 (自民) 角谷 隆司 (自民)
吉田 正人 (自民) 布川 義治 (自民)
川尻 秀之 (自民)

○文教委員 (12人)

菊地 葉子 (共産) 川澄宗之介 (民進)
清水 拓也 (自民) 塚本 敏一 (自民)
梅尾 要一 (自民) 中野渡志穂 (公明)
松山 丈史 (民進) 中司 哲雄 (自民)
藤沢 澄雄 (自民) 中山 智康 (結志)
佐々木恵美子 (民進) 遠藤 連 (自民)

日程第3 議会運営委員の選任を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○議会運営委員 (14人)

菊地 葉子 (共産) 小岩 均 (民進)
加藤 貴弘 (自民) 清水 拓也 (自民)
道見 泰憲 (自民) 船橋 賢二 (自民)
白川 祥二 (結志) 荒当 聖吾 (公明)
山崎 泉 (結志) 笹田 浩 (民進)
稲村 久男 (民進) 笠井 龍司 (自民)
村木 中 (自民) 八田 盛茂 (自民)

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明を省略し、異議なく原案可決。

日程第5 特別委員の選任を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員 (17人)

菊地 葉子 (共産) 加藤 貴弘 (自民)
久保秋雄太 (自民) 丸岩 浩二 (自民)
藤川 雅司 (民進) 白川 祥二 (結志)
市橋 修治 (民進) 笠井 龍司 (自民)
八田 盛茂 (自民) 小畑 保則 (自民)
藤沢 澄雄 (自民) 村田 憲俊 (自民)
橋本 豊行 (民進) 志賀谷 隆 (公明)
池本 柳次 (結志) 星野 高志 (民進)
釣部 勲 (自民)

○北方領土対策特別委員 (17人)

浅野 貴博 (結志) 池端 英昭 (民進)
太田 憲之 (自民) 道見 泰憲 (自民)

田中 英樹 (公明) 沖田 清志 (民進)
三好 雅 (自民) 松浦 宗信 (自民)
千葉 英守 (自民) 中司 哲雄 (自民)
森 成之 (公明) 金岩 武吉 (結志)
高橋 亨 (民進) 三津 丈夫 (民進)
布川 義治 (自民) 喜多 龍一 (自民)
高橋 文明 (自民)

○新幹線・総合交通体系対策特別委員 (17人)

阿知良寛美 (公明) 川澄宗之介 (民進)
内田 尊之 (自民) 梅尾 要一 (自民)
菅原 和忠 (民進) 赤根 広介 (結志)
笹田 浩 (民進) 佐々木俊雄 (自民)
内海 英徳 (自民) 大崎 誠子 (自民)
北口 雄幸 (民進) 道下 大樹 (民進)
吉井 透 (公明) 滝口 信喜 (結志)
遠藤 連 (自民) 本間 勲 (自民)
川尻 秀之 (自民)

○人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員 (16人)

千葉 英也 (自民) 塚本 敏一 (自民)
畠山みのり (民進) 新沼 透 (結志)
佐野 弘美 (共産) 荒当 聖吾 (公明)
稲村 久男 (民進) 花崎 勝 (自民)
吉田 祐樹 (自民) 田中 芳憲 (自民)
東 国幹 (自民) 小林 郁子 (民進)
中山 智康 (結志) 佐々木恵美子 (民進)
吉田 正人 (自民) 竹内 英順 (自民)

○少子・高齢社会対策特別委員 (16人)

小岩 均 (民進) 大越 農子 (自民)
船橋 賢二 (自民) 中野渡志穂 (公明)
宮川 潤 (共産) 山崎 泉 (結志)
野原 薫 (自民) 吉川 隆雅 (自民)
角谷 隆司 (自民) 長尾 信秀 (自民)
広田まゆみ (民進) 大河 昭彦 (結志)
須田 靖子 (民進) 平出 陽子 (民進)
岩本 剛人 (自民) 伊藤 条一 (自民)

○食と観光対策特別委員 (16人)

安住 太伸 (結志) 清水 拓也 (自民)
中川 浩利 (民進) 安藤 邦夫 (公明)
佐藤 伸弥 (結志) 松山 丈史 (民進)
梶谷 大志 (民進) 中野 秀敏 (自民)
村木 中 (自民) 富原 亮 (自民)
小松 茂 (自民) 真下 紀子 (共産)
三井あき子 (民進) 加藤 礼一 (自民)
神戸 典臣 (自民) 和田 敬友 (自民)

午前10時7分散会。

○6月23日(金) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**に入り、



東 国幹議員(自民)から、

- 1 道政上の諸課題について
 - ・東京オリンピックの費用負担をめぐる混乱についての受けとめと立候補ファイルの原則に

基づく費用負担についての見解

- ・EUとのEPA交渉に係る動きや、本道の農林水産業への影響についての受けとめと今後の対応
- ・人口減少を見据えた地域づくり、まちづくりの取り組みに対する見解
- ・北海道総合教育大綱の改定に向けた検討に当たり、どのような点を重視し、どのような形で、策定しようとしているのか
- ・本道における働き方の状況認識と働き方改革の進め方に対する見解
- ・北朝鮮の弾道ミサイル発射についての認識と道民の安全確保等に向けた事前の訓練や、生命、財産への被害に対する対応
- ・昨年3月に策定された行財政運営方針の見直しに対する見解
- ・債権管理に関する条例の制定に対する所見
- ・本道産業の競争力強化に向け、産業振興条例の見直しを含めた対応についての見解
- ・市町村が観光振興を目的とする法定外目的税を導入する場合の道への影響と、相乗効果を発揮できる関係を築くための方策の見解
- ・民泊に関する法律である住宅宿泊事業法の施行に向けた事業実施機関に関する条例の取り扱いや保健所設置市との連携などの考え方
- ・公共交通ネットワークに関する新しい指針の策定に向けた考え方
- ・JR北海道と沿線自治体との協議において、道がより積極的かつ主体的な役割を果たしていく上での具体的な取り組みの考え方
- ・空港運営の民間委託に関し、7空港一体の枠組みの維持などの5原則の受けとめと民間委託の取り組みの進め方に対する所見
- ・5原則の合意を踏まえた道の出資についての所見
- ・グローバル戦略の指針策定の取り組みに対する見解

- ・建設産業支援プランで掲げた建設産業の課題認識、プランに基づく取り組み効果の評価、インフラ整備需要の将来予測を示すことについての見解

- ・住宅供給公社の決算で債務超過額が増加した理由、今後の経営内容の改善と返済計画の見直しに対する見解
- ・大規模建築物などの耐震診断結果の公表時期についての見解

・民族共生象徴空間の開設に向けた体制整備についての見解

・平成30年度からの次期医療計画の策定に向けた取り組みの考え方

・道の子どもの生活実態調査結果の課題を踏まえた今後の子どもの貧困対策の進め方

・道立病院事業の経営方針を定めた思いと今後の具体化の考え方

・主要農作物種子法の廃止に対する取り組みの考え方

・これまでの水産業・漁村振興推進計画における取り組みの評価と次期計画の重点的な取り組み

・森林づくりを担う人材育成機関の設立に向けた検討の進め方

2 教育問題について

・新たな教育推進計画策定に向けての取り組みの進め方

・高校教育、特別支援教育に関する新しい指針などの策定に向けた取り組みの進め方

等について質問があり、知事、病院事業管理者、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時34分休憩。午後1時1分再開し、



沖田 清志議員(民進)から、

1 知事の政治姿勢について

・知事の道政課題の解決に向けた姿勢

・危機管理に対する認識

・手話に関する条例制定について

の所見

2 行財政運営について

・債権管理条例の制定に向けた課題の検討と条例案の提案時期の考え方

・地方自治体の基金の議論についての所見と基金の正当性と交付税の増額を国に強く求めることに対する所見

3 交通政策について

- ・新たな交通政策に関する指針の検討、策定に当たっての所見
- ・JR北海道の経営再生に向けた国の支援の必要性への認識などと路線のあり方の議論に対する所見
- ・7空港の一括民営化に向けた5原則と道の資本参加に対する所見

4 医療・福祉施策について

- ・国保制度改革における全道の保険料水準の平準化の取り組みに対する所見
- ・国保制度改革における加入者負担の公平化と負担増加の緩和の課題解決に対する所見
- ・地域医療計画と同計画における医療圏の見直しについての見解
- ・道立病院事業の現状に対する認識と各病院で策定する取り組み方針に対する所見、黒字化を目指す目標の達成に向けての決意
- ・子どもの貧困対策推進計画の策定当時の子どもの貧困問題への認識と今回実施された子どもの生活実態調査の結果を受けての認識の違い
- ・子どもの生活実態調査結果を受けての市町村、民間団体などとの情報共有や連携、調査結果の今後の生かし方
- ・子どもの貧困対策推進計画策定後の道民参加の展開内容
- ・保育士の確保と待遇改善のための施策の展開方法
- ・生活困窮者自立支援制度についての所見
- ・次期北海道自殺対策行動計画の策定に当たっての所見

5 エネルギー政策について

- ・安全軽視とも言うべき原子力機構の姿勢に対する所感及び放射性物質を扱う際のリスク認識についての見解
- ・原子力研究開発機構の安全に対する姿勢についての所感と放射性物質を扱う際のリスクの認識についての見解

6 経済・雇用・観光振興対策について

- ・働き方改革の取り組みの方向性を示す推進方策に対する事業者の理解と策定を早めることに対する考え方
- ・長時間労働の解消に向けたインターバル規制制度の導入や休日・休暇取得促進策等の推進

策に対する所見

- ・今後のプロフェッショナル人材の活用の方針に対する所見
- ・道内の小規模企業の現状と小規模企業支援ファンドの効果及び目標、5億円のファンドの規模に対する所見
- ・国土審議会北海道開発分科会での外国人観光客誘客などに関する指摘と今後の取り組みに対する所見
- ・観光関連の新たな法定外目的税の検討経過と道内の自治体で類似の税が導入される場合の問題点と対応方法
- ・民泊の営業日数に関する考え方、民泊の運用についての札幌市など、保健所設置市との役割分担に対する認識、違法民泊の対処に関する道の保健所の役割に対する所見
- ・IRにおける今後の道内の調整や道の事業計画づくりなどの取り組み方
- ・IRについての道民全体の理解と合意を得るための方法など

7 1次産業振興について

- ・EUとのEPA交渉において、政府に交渉内容を明らかにさせ、地域の意思を主張していくことに対する所見
- ・主要農作物種子法の廃止に対する受けとめと対処
- ・指定生乳生産者団体制度の見直しに対する所見
- ・本道の水産業の現状認識及び次期の水産業・漁村振興推進計画策定に対する所見
- ・林業での林業大学校など人材育成機関の設立に向けた検討の取り組み方法

8 災害対策について

- ・災害対策基本法に基づく避難場所と避難所を市町村長が指定する法定手続が行われていない理由の把握及び現状に対する受けとめ
- ・今後の避難場所と避難所の指定に向けた対応の見解及び指定手続の完了期限に対する考え方
- ・非常災害時における医療機関や社会福祉施設等の利用者の安全確保に対する見解
- ・屋外広告物安全パトロールの実施結果と出願者に求めた現状報告の集約状況
- ・今後の具体的対策についての所見
- ・屋外広告物の点検、安全対策における今後の

具体的な対策についての所見

- 9 民族共生象徴空間への対応について
 - ・民族共生象徴空間についての道の今後の役割
- 10 住宅供給公社について
 - ・住宅供給公社における特定調停の返済計画の見直し
- 11 北方領土について
 - ・北方四島での共同経済活動に関し、政府から示された計画及び道の提案と今後の対応
- 12 教育課題について
 - ・文部科学省の公立小中学校教員の勤務実態調査の結果における時間外労働に対する見解
 - ・長時間勤務解消の取り組みに対する教育長の所見
 - ・教職員の長時間労働が解消できない理由の根拠及び即効性のある取り組みに対する所見
 - ・高校配置計画案に対する教育長の見解
 - ・公立高等学校配置計画案及び機械的な学級減や学校統合に対する見解
 - ・道教委の指針の見直しを含めた所見
 - ・高校教育に関する指針の見直し及び高校の廃校によるこれまでの影響と今後の配置計画についての見解

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事、教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事、教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時34分休憩。午後4時1分再開し、



浅野 貴博議員（結志） から

- 1 知事の基本姿勢について
 - ・北海道創生総合戦略の推進に対する所見
 - ・道の基金造成の考え方及び経済財政諮問会議や財政制度等審議会の動きについての見解
 - ・トップランナー方式における昨年度の道の影響額及び地財計画上の取り扱いに対する考え方
- 2 当面する諸課題等について
 - ・新たな交通政策の指針の策定に当たっての指針の位置づけ及び実効性のある具体策に対する所見
 - ・JR北海道の鉄道存続に向け、JR北海道を含むオール北海道での取り組みとするための対応

についての所見

- ・JR北海道の事業範囲の見直しについて、個別線区に対する知事のリーダーシップと所見
- ・JR宗谷線の視察の考え方及びその成果の捉え方、知事みずから対象となっている全ての線区で現地視察や意見交換などを行い、地域での議論を進めていくことについての所見
- ・道内の7空港の運営の一括民間委託に関する実施方針などの制度設計に当たっての、国などとの今後の協議の進め方
- ・女満別空港におけるデューデリジェンス調査結果の受けとめ及びコンセッションの成立に向けての取り組みの考え方
- ・設備投資に対する公費負担の必要性の考え方及び今後の対応についての所見
- ・MICE誘致の取り組みにおける道の役割、北海道観光産業経済効果調査結果でのMICE誘致の経済効果、国際会議等開催の経済波及効果の見込み
- ・宿泊税に関する現在の検討状況及び宿泊税の導入を検討している倶知安、ニセコの両町との話し合いと先行実施された場合の対処
- ・人手不足対策に関し、みずから対策を進めている企業への評価及びAIや外国人労働者の活用についての見解と対処
- ・市町村国保、後期高齢者医療制度における1人当たり実績医療費が全国平均より高い原因及び医療・介護費の効率化に向けた取り組み方
- ・道立病院における累積欠損金についての認識及び病院事業改革推進プランの実効性確保に対する所見
- ・北海道子どもの生活実態調査の結果などを踏まえた今後の施策の展開
- ・子ども食堂の実態把握、支援状況及び今後の方針
- ・道のこれまでのSDGsの取り組みと今後の取り組み方
- ・国連のSDGsと呼ばれる持続可能な開発目標の取り組み状況及び今後の取り組み方
- ・農業生産工程管理GAPについての今後の対処方針、見解及び北海道総合計画、北海道創生総合戦略、北海道食の輸出拡大戦略での位置づけに対する見解
- ・農業高校のGAP取得についての見解及び今後の

方針

- ・夕張メロンの生産力強化とブランド力向上についての支援に対する見解
- ・第3期計画の総括と国の新たな水産基本計画との整合性を図っていくための考え
- ・次期水産業・漁村振興推進計画の策定に当たり、第3期計画の総括及び国の新たな水産基本計画との整合性の図り方
- ・林業大学校など人材育成機関の設立に向けた調査検討及び設立スケジュールに対する所見
- ・北方領土問題の解決に向けた主体的な取り組みに対する所見と今後の取り組み
- ・18歳、19歳の新有権者が権利を行使できる環境の整備に向けたこれまでの取り組み

3 教育行政について

- ・高校生の冬山・春山登山の道内の状況及び認識、冬山・春山登山についての見解

4 公安問題について

- ・児童の性的搾取等に係る対策の基本計画などを踏まえた児童を性的搾取等から守るための対策

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、総合政策部空港戦略推進監、保健福祉部少子高齢対策監、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監、教育長、選挙管理委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問あり、知事から答弁。同議員から再々質問あり、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時47分散会。

○6月26日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



太田 憲之議員（自民）から、

- 1 経済交流について
 - ・推進体制を含めた今年度のロシアとの交流の進め方
 - ・ヨーロッパロシアへの展開及び今年度の取り組み

- ・今後の台湾との経済交流の取り組み

2 道産品の認証について

- ・道内農家などにおけるGAP認証の取得拡大に向けた取り組み

3 ICTの利活用推進等について

- ・国や地方公共団体等のオープンデータの推進

に対する取り組み

- ・国からの要請に対する道及び市町村の情報セキュリティ対策の抜本的強化の取り組み
- ・職員のITCや行政データの活用状況等の検証及び課題に対する取り組み

4 働き方改革について

- ・働き方改革に関し、多様な人材に活躍の場を提供するための取り組み

5 夜間中学について

- ・公立夜間中学設置に関し、夜間中学への就学意向のアンケート調査結果及び道の認識
- ・公立夜間中学に対する認識
- ・公立夜間中学の設置に向けた対応及び見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、経済部長及び教育長から答弁。



小岩 均議員（民進）から、

1 自然災害対策について

- ・自然災害に対する危機管理の強化に対する取り組みと見解
- ・昨夏の災害の教訓を生かした大雨対策と備え

- ・釧路総合振興局管内で実施された水防演習の目的や成果及び今後の大規模訓練の実施

- ・記録的大雨が降った際の千歳川遊水地群を含めた治水計画、対策及び効果、今後の見通しに対する認識

- ・今後の千歳川流域の治水対策の取り組み

- ・防災・減災対策の予算確保に関し、国への働きかけや財源確保の取り組み

2 電力自由化と泊原発について

- ・道内における電力会社との契約の切りかえ状況の推移

- ・電力会社との契約の切りかえに関する道民意識及び啓発活動

- ・新たな電力供給事業者の資本や技術、電力供給の課題に対する見解

- ・ここ数年の道内における電力使用ピーク時の最大電力及び電力供給予備率

- ・電力広域的運営推進機関の今後10年間の道内における電力供給予備率の見通し及び計画に対する所見

- ・石狩湾新港の液化天然ガス発電所の稼働時期に関する北電からの説明及び道内の電力供給への影響

- ・泊原発の稼働停止と電力の安定供給に対する

見解

- ・原発の再稼働審査期間中を運転可能期間に含めないことに対する受けとめ
- 3 人口減少社会への取り組みについて
 - ・運送会社、バス事業者及び建設業界などの慢性的なドライバー不足の実態認識と対応
 - ・ドライバー不足の原因である長時間労働や低賃金についての対処
 - ・自動車教習所の減少による地域への影響に対する所見
 - ・免許合宿の活用に対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監及び建設部長から答弁。同議員から再質問あり、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後2時35分休憩。午後3時1分再開し、



船橋 賢二議員（自民） から、

- 1 防災対策等について
 - ・避難行動に関する住民意識の改革に対する取り組み
 - ・防災対策を進めていく上での道から市町村への支援

- ・今年度の避難所訓練の検討内容
 - ・教育や保健・医療分野などと連携した実践的な訓練に対する見解
 - ・避難所の開設や運営に関する学校の対応及び学校医や学校薬剤師などとの連携に対する見解
 - ・札幌直下型地震を想定した防災訓練に対する考え方
- 2 メディカルウイングについて
 - ・メディカルウイングの運航の実施方法及び搬送対象となる患者の基準
 - ・搬送先医療機関までの患者の搬送手順
 - ・メディカルウイングの意義及び運航開始時期
 - 3 道立病院の再編・ネットワーク化について
 - ・地域における医療機関等との連携推進の認識及び今後の取り組みに対する見解
 - ・道立病院の再編・ネットワーク化の推進及び今後の取り組みに対する所見
 - ・道立北見病院と北見赤十字病院の指定管理者制度による一元的な運営に対する見解

等について質問があり、知事、病院事業管理者、総務部危機管理対策監、保健福祉部長、道立病院部長及び教育長から答弁。



安藤 邦夫議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・北海道グローバル戦略の目標、今後の取り組み及び実効性の確保に対する所見
 - ・国際機関や国際会議の誘致の

取り組みに対する所見

- ・本道とサハリン州などロシア極東地域との交流拡大についての展望
 - ・JR北海道問題に関し、地域との意見交換及び対応策に対する所見
 - ・JR北海道問題に関し、民間の調査研究機関などを活用した道の支援策の検討に対する所見
 - ・JR北海道問題に関し、必要な施設整備の支援を国に求めることに対する所見
 - ・道内航空ネットワークの新たなビジョンの戦略及び空港を抱える各地域の経済の活性化に対する所見
 - ・空港運営の一括民間委託の対象外とした各空港に対する経営改善の取り組み及び7空港の民間委託効果の波及
 - ・道内航空路線の運賃の低廉化などの道民利益の確保と航空ネットワークビジョンでの位置づけ
- 2 北海道経済の活性化について
 - ・本道経済の現状と課題及び経済活性化の施策に対する取り組み
 - ・北海道産業振興条例の見直しに対する所見
 - 3 民族共生象徴空間について
 - ・「民族共生象徴空間」基本構想に対する所見
 - ・年間100万人の来場者数目標達成のためのハードとソフトをあわせた対策に対する所見
 - ・民族共生象徴空間の人材確保の取り組み
 - ・運営主体の決定及び事業内容についての国や道が一体となった検討に対する所見
 - 4 道立広域公園について
 - ・道立広域公園の空白地域の整備計画に対する所見
 - 5 子ども・若者の貧困について
 - ・子どもの生活実態調査結果の受けとめ
 - ・若者の生活実態調査の実施に対する所見
 - ・若者や乳幼児の実態調査の実施及び子どもの成長段階に応じた総合的な貧困対策に対する所見
 - 6 メディカルウイングについて

- ・ドクターヘリ及び防災ヘリなどとメディカルウイングとの役割分担
 - ・道外からの患者搬送に対する所見
 - ・メディカルウイングを活用した北方四島への医療分野での支援、協力に対する所見
- 7 災害対策について
- ・今後の水防災対策の取り組み
 - ・道管理河川における水害対応タイムライン策定に対する取り組み
- 8 農業問題について
- ・EUとのEPA交渉に対する受けとめ
 - ・農業災害補償法の改正に伴う影響及び対応に対する所見
- 9 高校教育に関する新しい指針について
- ・新しい指針の策定に向けた取り組み
- 10 特殊詐欺対策について
- ・本年の特殊詐欺の傾向及び被害の防止対策に対する所見

ついて質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、総合政策部空港戦略推進監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後4時37分散会。

○6月27日(火) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



富原 亮議員(自民)から、

- 1 地方自治のあり方について
 - ・地方の府としての参議院のあり方と都道府県が担う役割及びこれらを踏まえた憲法改正の必要性に対する認識
- ・議会を含む都道府県の組織機構のあり方についての認識
- 2 漁業権に関する規制改革の議論について
 - ・養殖業への企業参入に対する認識及び今後の対応
- 3 森林環境税について
 - ・森林環境税の国の検討状況と今後の道の取り組み
- 4 食品機能性表示制度について
 - ・食品機能性表示制度、ヘルシーDoの知名度の向上に対する見解

- 5 中小企業等の事業承継について
 - ・中小企業等の事業承継に対する取り組み
- 6 文化財の保存と郷土教育について
 - ・本道のこれまでの郷土に関する学習の取り組みに対する認識
 - ・伝統的な祭りの保存伝承に関し、無形民俗文化財への指定の見通しなども含めた取り組みに対する見解
 - ・本道の未来のための郷土教育の推進の取り組みに対する認識

等について質問があり、知事、経済部長、教育長及び教育部長兼教育職員監から答弁。



島山 みのり議員(民進)から、

- 1 北海道子どもの生活実態調査について
 - ・調査結果の受けとめ及び生活支援制度の認知
 - ・フィンランドの家族支援制度のネウボラに対する評価及び今後の母子世帯、父子世帯の相談体制の充実と市町村との連携
 - 2 働き方、雇用について
 - ・北海道の労働環境についての見解及び道の働き方改革の推進方策の重点
 - ・三六協定の締結状況に対する見解及び今後の対応
 - ・長時間労働問題に対する取り組み
 - ・改正労働契約法に基づく無期転換ルールへの認識及びルールの周知に対する見解
 - 3 男女平等参画の推進について
 - ・第2次北海道男女平等参画基本計画策定後10年間の男女平等の意識の変化に対する認識
 - ・第3次計画の策定に当たっての観点
 - ・男女平等参画の市町村の計画策定推進のための支援に対する所見
 - 4 夜間中学について
 - ・公立夜間中学に関するアンケート調査結果に対する認識
 - ・アンケート調査結果の札幌市教育委員会などの受けとめ及び協議会の設置など公立夜間中学の早期開設に向けての取り組みと連携に対する認識
 - ・次期北海道総合教育大綱に公立夜間中学の設置、運営などを盛り込むことに対する見解
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長及び教育長から答弁。

同議員から発言。議事進行の都合により午前11時13分休憩。午後1時1分再開し、



内田 尊之議員（自民） から、

- 1 業務継続計画について
 - ・道のIT部門の業務継続計画の検証及び改定に対する見解
 - ・市町村の業務継続計画策定に

関する認識及び今後の道としての働きかけ

- 2 インバウンドの受け入れ環境の整備について
 - ・阿寒国立公園満喫プロジェクトの推進
 - ・道内の自然公園での環境整備についての対応
- 3 水素社会の構築について
 - ・再生可能エネルギーを生かした水素製造に意欲のある地域の把握及び拡大
 - ・水素需要の確保に向けた全道的なFCVの普及に向けた取り組み
 - ・広域的な水素サプライチェーンの展開の進め方
- 4 地域医療の課題について
 - ・新たな専門医制度の運用開始に向けた対策についての見解
 - ・総合診療医の育成や地域での活躍についての見解
- 5 農業分野における農福連携について
 - ・農業側の課題に対する取り組みの方向性についての考え
 - ・農福連携の推進における地域の取り組みについての見解
 - ・農業分野における推進体制

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長及び農政部長から答弁。



菊地 葉子議員（共産） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・首相の憲法改正発言についての見解
 - ・憲法の理念の具現化及び憲法の

の尊重

- ・いわゆる共謀罪の強行採決についての評価
 - ・米海兵隊の垂直離着陸機オスプレイの訓練、飛行の中止及び情報公開
- 2 道民生活について
 - ・国民健康保険の都道府県単位化に伴う保険料についての認識
 - ・市町村における国民健康保険の法定外繰り入

れ

- ・市町村における事務の標準化
 - ・公営住宅等のアスベスト対策の取り組み
- 3 地方交通について
 - ・JR北海道の鉄道の見直し等における国の支援
 - ・地域の鉄道に関するフォーラムでの提言の受けとめとフォーラムでの発言
 - ・北海道新幹線工事の残土問題等について対策及び今後の情報公開の取り組み
 - ・新幹線工事の残土処理についての対処
 - 4 経済・産業政策について
 - ・原子力規制委員会の泊原発についての指摘
 - ・原発事故が起きた場合の道民の健康や暮らし、道内経済への影響についての考え
 - ・最低賃金の地域間格差の実態及び人口流出等の影響
 - ・最低生計費の分析と対策及び最低賃金の引き上げについての取り組み
 - 5 教育問題について
 - ・教職員の働き方についての認識
 - ・勤務時間の客観的な把握についての検討
 - ・部活動休養日についての取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。同議員から再質問あり、知事から答弁。同議員から再々質問あり、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時43分休憩。午後3時12分再開し、



加藤 貴弘議員（自民） から、

- 1 北海道日本ハムファイターズの本拠地移転について
 - ・北海道日本ハムファイターズの北海道への本拠地移転効果についての認識

- ・本拠地球場移転問題への関与についての見解
 - ・今後の札幌ドームの運営への影響についての考え
- 2 高齢者住宅について
 - ・北海道高齢者居住安定確保計画における供給目標の進捗状況
 - ・サービス付き高齢者向け住宅の入居者の状況把握及び施設に対する指導
 - ・民間賃貸住宅におけるバリアフリー化についての見解
 - ・高齢者住宅の新たな課題についての対応
 - 3 盲導犬の入店拒否に係る道の認識について

- ・盲導犬の入店拒否に係る道の認識
- ・身体障がい者補助犬制度の周知についての取り組み

4 歯科医療について

- ・成人の歯科健診の実施体制についての見解
- ・成人の歯科健診の受診体制についての今後の取り組み

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び建設部建築企画監から答弁。



広田 まゆみ議員（民進）から、

- 1 手話言語条例の早期制定と北海道障がい者条例の強化について

- ・手話言語条例の早期制定と北海道障がい者条例の強化について

- ・手話言語条例の制定についての認識
- ・北海道障がい者条例の評価及びコミュニケーションの保障についての今後の取り組み

2 グローバル人材育成の方向性などについて

- ・イノベーション人材の定義についての所見
- ・道内の大学や高校とヨーロッパの教育機関などとの連携協定や交流の取り組みについての見解
- ・グローバル人材の育成の目的についての見解
- ・グローバルアウトドアガイドの育成の取り組みについての見解

3 「森のようちえん」を含む自然保育の制度化と外遊びを保障する幼児教育の推進について

- ・森のようちえんへの支援や制度化の全国的な動きについての受けとめ及び重要性についての認識
- ・木育に関する連携促進会議の取り組み実績及び今後の木育の推進体制の強化についての所見
- ・北海道型の自然保育、自然教育などの制度化の検討についての考え方
- ・新たな総合教育大綱の検討の方向性などについての所見
- ・コミュニティースクールの導入推進の状況についての所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問あり、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後4時39分散会。

○6月28日（水） 午前10時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、**一般質問**を継続。



塚本 敏一議員（自民）から、

- 1 クラウドファンディングについて

- ・市町村、各種活動団体や個人等に対する支援及び今後の取り組み

組み

- ・道における導入及び活用事業の想定
- ・道における活用に関するルール及び導入時期

2 テレワークについて

- ・テレワークの認知度の向上と普及
- ・道における認識、対応及び今後の導入に向けた取り組み

3 木材産業の振興について

- ・木材産業の振興についての取り組み

4 水俣条約の発効に伴う水銀廃棄物対策について

- ・水俣条約の発効に伴う水銀の取り扱い
- ・水銀廃棄物対策についての取り組み

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長及び経済部長から答弁。



三津 丈夫議員（民進）から、

- 1 北海道の交通ネットワークについて

- ・道内の7空港の運営の一括民間委託に関する5原則の受け

とめ及び今後の取り組み

- ・5原則のうちの第4原則についての認識
- ・運営の委託事業者選定の今後のスケジュール及び選定プロセス
- ・民間委託を選択しない道管理の5空港に関する今後の運営

2 集落対策について

- ・集落対策に関するこれまでの取り組み
- ・集落対策に関する取り組みの成果
- ・今後の集落対策

3 災害後の農地復旧について

- ・昨年度の農地災害に関する影響と復旧状況
- ・農地災害復旧後の地力の維持増進などに向けた取り組み

4 オリンピック、パラリンピックの地方負担について

・開催経費の地方負担についての対応等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部空港戦略推進監及び農政部長から答弁。同議員から再質問あり、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時10分休憩。午後1時1分再開し、



大越 農子議員（自民） から、

- 1 食品ロス対策について
 - ・食品ロスの削減に向けた効果的な施策の推進
 - ・食品ロスの削減に向けた今後の取り組み
- 2 空き家対策について
 - ・空き家対策についてのこれまでの成果
 - ・北海道空き家情報バンクにおける取り組み状況及び今後の対応
 - ・空家等対策についての今後の取り組み
- 3 水道事業について
 - ・水道事業に関する現状認識及び広域連携に向けた役割
 - ・水道事業に関するコンセッション事業の活用についての受けとめと今後の取り組み
- 4 がん対策について
 - ・がん対策に関するこれまでの取り組み
 - ・本道のがん検診の受診率が低い理由と課題についての認識
 - ・これまでのがん検診の受診率向上の取り組みと今後の対応及び女性特有のがんの検診受診率の向上に向けた今後の取り組み
- 5 エネルギー政策について
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大に伴う消費者への賦課金の推移の見込みと受けとめ
 - ・新エネルギー導入加速化基金を有効に活用したエネルギー地産地消の取り組み
 - ・本道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用するための送電インフラのあり方
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大におけるエネルギーの地産地消の取り組み
- 6 北海道150年事業について
 - ・記念事業において北海道の歴史や先人の御苦労などを伝えていくことについての見解
 - ・子どもたちが北海道への誇りを抱き、未来につなげる取り組み

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長の安全推進監及び建設部建築企画監から答弁。同議員から発言。



道見 泰憲議員（自民） から、

1 北海道スポーツコミッション事業の推進について

- ・日本国内におけるスポーツの位置づけの変化と次期北海道スポーツ推進計画への反映
 - ・北海道スポーツコミッションについての見解
- 2 スポーツ・ツーリズムの活性化について
 - ・スポーツ・ツーリズムの活性化についての見解
 - ・満足度の高い受け入れ環境の整備に関し、地域が連携して取り組む事業に対する支援
 - 3 ジオパークの取り組みについて
 - ・ジオパークをめぐる状況についての認識と今後の取り組み
 - 4 ふるさと納税について
 - ・ふるさと納税に関する道内市町村の状況についての認識及び市町村に対する支援
 - ・ふるさと納税をめぐる状況についての認識及び道のふるさと納税の活用方法

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び経済部観光振興監から答弁。議事進行の都合により午後2時17分休憩。午後2時41分再開し、



荒当 聖吾議員（公明） から、

1 林業問題について

- ・道立林業大学校に関し、早期の開校と基本的な考え方についての所見
- 2 地域づくりについて
 - ・資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化に向けた取り組み
 - ・地域の遺産を生かした地域づくりについての取り組み
 - ・空知管内の産炭地域の活性化に対する支援と連携した取り組み
 - ・北海道150年事業における北海道の歴史の積み重ねなどの認識を深める取り組み
 - ・地域の文化財や遺跡などの活用に向けた日本遺産の認定に対する取り組み
 - 3 道立農業大学校の専門職大学化について
 - ・専門知識を持った後継者、就農者を育成するための専門職大学への移行についての所見
 - 4 教育問題について
 - ・公立高校配置計画の策定に際し、地域産業を担う人材育成に重要な役割を果たしている職

業高校への配慮に対する所見

- ・道立教育施設の地域開放の現状と今後の取り組み

等について質問があり、知事、総合政策部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



梅尾 要一議員（自民） から、

- 1 地域における医療・介護の確保について

- ・地域包括ケアシステムの構築に関する課題に対する取り組み

- 2 新たな介護保険制度への対応について

- ・新たな介護保険制度への市町村の対応に関する支援

- 3 災害廃棄物処理計画について

- ・災害廃棄物処理計画についての今後の取り組み

- 4 道路の防災対策について

- ・道路防災総点検の取り組み状況や今後の対応
- ・路面下空洞調査についての計画的な実施

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び建設部長から答弁。

議長から、予算に関する案件について、本議会に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

阿知良寛美（公明）	安住 太伸（結志）
池端 英昭（民進）	川澄宗之介（民進）
久保秋雄太（自民）	清水 拓也（自民）
塚本 敏一（自民）	丸岩 浩二（自民）
中川 浩利（民進）	白川 祥二（結志）
宮川 潤（共産）	佐藤 伸弥（結志）
笹田 浩（民進）	梶谷 大志（民進）
三好 雅（自民）	村木 中（自民）
吉川 隆雅（自民）	吉田 祐樹（自民）
佐々木俊雄（自民）	田中 芳憲（自民）
内海 英徳（自民）	中司 哲雄（自民）
橋本 豊行（民進）	森 成之（公明）
星野 高志（民進）	布川 義治（自民）
喜多 龍一（自民）	

議案第11号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

追加日程 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

各委員会付託議案等審査のため6月29日から6月30日まで及び7月3日から7月6日までの本会議を休会することに決定し、午後3時37分散会。

○7月7日（金） 午後1時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第17号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、環境生活委員長、保健福祉委員長、建設委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、農政委員長及び総合政策委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、佐野弘美議員（共産）から議案第11号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第11号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、議案第1号ないし第10号、第12号ないし第17号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第18号及び第19号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案第18号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により同意議決。

次に、議案第19号を問題とし、異議なく同意議決。

日程第3 苫小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙に入り、指名推選の方法をもって議長指名により次の議員を当選人と定めることを異議なく決定。

○苫小牧港管理組合議会議員（3人）

赤根 広介（結志） 藤沢 澄雄（自民）
遠藤 連（自民）

○石狩東部広域水道企業団議会議員（3人）

松山 丈史（民進） 村木 中（自民）
田中 芳憲（自民）

○石狩湾新港管理組合議会議員（5人）

浅野 貴博（結志） 池端 英昭（民進）
川澄宗之介（民進） 内海 英徳（自民）

千葉 英守（自民）

○石狩西部広域水道企業団議会議員（２人）

菅原 和忠（民進） 吉川 隆雅（自民）

日程第４ 意見案第２号ないし第１１号を議題とし、説明及び意見案第２号ないし第５号、第１０号及び第１１号の委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第７号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、意見案第２号ないし第６号及び第８号ないし第１１号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第５ 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長から、申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、全て議了。

午後１時４７分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
29. 6. 20	1	平成29年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	2	平成29年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	3	北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	4	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総務	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	5	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総務	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	6	北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	環境生活	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	7	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	8	北海道障害児通所給付費等不服審査会の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	9	租税特別措置法施行令の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	建設	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	10	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建設	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	11	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	12	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	13	損害賠償請求事件における和解の件	建設	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	14	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件	総合政策	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	15	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件	総合政策	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	16	財産の取得に関する件	保健福祉	29. 7. 7	原案可決
29. 6. 20	17	財産の処分に関する件	農政	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 7	18	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	29. 7. 7	同意議決
29. 7. 7	19	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略	29. 7. 7	同意議決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
29. 6. 20	1	専決処分報告につき承認を求める件	総務	29. 7. 7	承認議決
29. 6. 20	2	平成28年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	3	平成28年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	4	平成28年度北海道工業用水道事業会計予算繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	5	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	6	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 年 月 日	議 結 事 果
29. 6. 20	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	13	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
29. 6. 20	14	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第 2 回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
29. 6. 22	1	特別委員会の定数及び調査事項に関する決議	議会運営委員長 富原 亮	29. 6. 22	原案可決

意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結 事 果
29. 6. 28	1	EUとの経済連携協定に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 6. 28	原案可決
29. 7. 6	2	地方財政の充実・強化を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 6	3	平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 6	4	雪崩等による山岳遭難者救助対策の推進を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 6	5	安全・安心の医療・介護の実現と労働環境の改善に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 6	6	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 富原 亮	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 6	7	道路の整備に関する意見書	建設委員長 吉田 正人	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 6	8	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 梅尾 要一	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 6	9	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 梅尾 要一	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 6	10	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に関する意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 7	原案可決
29. 7. 7	11	EUとの経済連携協定に関する万全の対策とその確実な実行を求める意見書	田中 芳憲議員外 4 人	29. 7. 7	原案可決

決 議 案

決議案第1号 特別委員会の定数及び調査事項に関する決議

29年2定
議会運営委員長 富原 亮提出
平成29年6月22日 原案可決

- 1 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会（平成27年5月20日設置）の委員定数「16人」を「17人」とする。
- 2 新幹線・総合交通体系対策特別委員会（平成27年5月20日設置）の委員定数「18人」を「17人」とし、調査事項中(2)を(3)とし、(1)の次に次のように加える。
(2) 道内空港の運営に係る民間委託に関すること。

意 見 案

意見案第1号 EUとの経済連携協定に関する意見書

〔 29年2定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年6月28日 原案可決 〕

我が国は、環太平洋パートナーシップ協定を初めとする経済活動のグローバル化を推進するため、先月9日に政府が決定した我が国の成長戦略である「未来投資戦略2017」において、経済連携交渉を戦略的かつスピード感を持って推進することとしているところである。

その中でも、平成25年3月に開始されたEUとの経済連携協定（以下「EPA」という。）の交渉については、本年5月に行われた首脳会談において、できる限り早期の大枠合意が極めて重要であることが確認されるなど、7月に想定される首脳会談に向けて、今まさに、重要な局面を迎えている。

しかしながら、こうした交渉の具体的な内容は明らかにされていないばかりか、交渉結果は、我が国の食料の安定供給に大きく寄与している本道の農林水産業のみならず、国民経済や国民生活の幅広い分野に大きな影響をもたらすことが懸念される。

よって、国においては、EUとのEPA交渉に当たって、次の事項について十分配慮するよう強く要望する。

記

- 1 農林水産業が再生産可能となり、将来にわたり持続的に発展していくことができるよう、国会決議を尊重しチーズ等の乳製品や豚肉など、農林水産物等の重要品目については、国境措置をしっかりと確保すること。
- 2 EPAの交渉内容と交渉により収集した情報については、国民への十分な情報提供と丁寧な説明を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済再生担当大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書

〔 29年2定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年7月7日 原案可決 〕

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、環境対策、地域交通の維持など、その果たす役割が拡大していることに加え、人口減少問題への対応など、新たな政策課題に直面しており、こうした課題に適切に対応し、今後も質の高い公共サービスを維持するためには、実態に見合った歳出・歳入を的確に見積もり、これらに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保することはもとより、国と地方自治体が十分な協議を行った上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方を決定することが極めて重要である。

よって、国においては、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行財政運営を実現するため、平成30年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大に向けて、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 社会保障、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保すること。
 - 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障関係予算の確保及び所要の地方財政措置を講ずること。
 - 3 地方交付税における「トップランナー方式」による算定により地方自治体の行財政運営に支障が生じないように、地方交付税の財源保障機能を適切に働かせ、住民生活の安全・安心を確保することを前提にするとともに、人口規模の違いなど地域の実情を踏まえたものとする。
 - 4 地域間の財源偏在性の是正のため、引き続き税源の偏在が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組むとともに、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方財政の運営に影響を与えないよう代替財源を確保すること。
 - 5 地方交付税の財政調整機能の強化を図るため、留保財源率を見直すこと。また、人口減少が地域間のさらなる財政力格差の拡大を招かないよう、地方交付税の算定方法について、面積的要素の拡充や、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講ずること。
 - 6 地方自治体の基金は、平成16年度の地方交付税・臨時財政対策債の一般財源の大幅削減による財政危機やリーマンショックを初めとする経済環境変動といった状況下でも、災害の復旧・復興や住民の福祉向上のために必要な事業に対応できるよう、財政支出の節減等に努めながら積み立てたものであり、地方全体の基金残高が増加していることのみをもって、地方財源の圧縮は行わないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
経済産業大臣 } 各通

内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
地方創生担当大臣

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第3号 平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

29年2定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年7月7日 原案可決

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めている。また、総務省の「就業構造基本調査」によると、道内の非正規労働者数は約96万人で、雇用労働者の約43%と全国で2番目に高い。

こうした中、平成22年、政府、労働界、経済界の代表者等で作る「雇用戦略対話」において、「最低賃金は、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、平成32年までに全国平均1000円を目指す」との合意がなされ、こうした背景を踏まえ、北海道地方最低賃金審議会においても、上記引き上げに向けた目標設定の合意に配慮している旨を3年連続で答申している。

また、地域の経済・企業・雇用動向等の影響を勘案しつつも、最低賃金制度が道内労働者の有効なセーフティネットとして十分に機能するよう、事業所に対する指導監査の強化及び最低賃金制度の履行の確保は極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、平成29年度の北海道最低賃金の改正に当たり、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 最低賃金については、経済財政運営と改革の基本方針2017、未来投資戦略2017及びニッポン一億総活躍プランにおいても引き上げを目指していることから、景気状況に配慮しつつ北海道地方最低賃金審議会の審議を尽くすとともに、デフレ脱却と経済の好循環の実現を図るため、本来あるべき水準への最低賃金の引き上げについて、政労使一体となった取り組みを進めること。
- 2 道内事業所に対する指導監督を強化するなどし、最低賃金制度の確実な履行を図ること。
- 3 最低賃金の引き上げに際し、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする対策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
北海道労働局長

} 各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第4号 雪崩等による山岳遭難者救助対策の推進を求める意見書

29年2定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年7月7日 原案可決

去る3月27日、栃木県において、登山講習会に参加していた高校生及び引率教員が雪崩に巻き込まれ、男子生徒ら8名が犠牲となる痛ましい雪崩事故が発生した。

国は、都道府県知事等に「融雪出水期における防災態勢の強化について」、大学などの教育機関等に「冬山登山の事故防止について」などの通知を発出し、防災態勢の一層の強化を図るよう周知徹底をしているところであるが、近年、山岳における雪崩等による遭難事故は、本道においても登山などのレジャー志向の拡大等に伴い年々増加する傾向にあり、国民の安全安心を確保するためには事故防止の徹底等に取り組む必要がある。

また、山岳遭難者の救難救助は一刻を争うものであり、遭難発生時に、効率的かつ迅速な対応を図るためには、遭難者の早期の位置特定が大きな課題となっている。

このような状況から、山岳遭難事故の未然防止の対応を迫られている地域においては、救難救助の迅速化、捜索関係者の二重遭難回避や負担軽減などを図るため、山岳や雪中での伝搬特性にすぐれた電波を利用した登山者等の位置を検知できるシステムの調査検討が行われているが、通信設備の整備、使用周波数の確保、端末等の規格統一、通信料の負担など、解決すべき課題も多く残されている。

よって、国においては、山岳遭難者の早期救助のため、登山者等の位置検知システムの導入促進に向けて必要な支援と対策を速やかに講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
総務大臣 }

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第5号 安全・安心の医療・介護の実現と労働環境の改善に関する意見書

29年2定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年7月7日 原案可決

我が国の医療・介護は、今日まで医師・看護職を初めとする多くの医療・介護従事者の懸命な努力で支えられてきた。

しかし、高齢化の進展による医療需要の増大はもとより、医療の高度化や患者ニーズの多様化等により、長時間労働や休息もできない短い勤務間隔、介護施設などでの1人夜勤など、労働者の健康だけでなく、患者・利用者の安全と安心が十分に確保されていない状況が依然あり、また、近年、雇用情勢の改善に伴い労働市場における求人倍率が上昇する中において、特に医療・介護従事者の求人倍率は平均を大きく上回り、深刻な人手不足の事態も発生している。

国は、平成26年10月に医療従事者の勤務環境の改善等に関する通知を発出し、病院または診療所の主体的な取り組みを通じて、ワーク・ライフ・バランスなどの幅広い観点を視野に入れた勤務環境の改善や都道府県において、医療勤務環境改善支援センターの設置に努めるよう周知しているほか、一億総活躍社会の実現に向けて、働き方改革を通じた「介護離職ゼロ」を掲げながら介護施設等の整備とあわせ、必要な人材確保についても就業促進や離職の防止、生産性の向上などに総合的に取り組むこととしている。

医療及び介護従事者の十分な確保とともに、働き方改革を推進するため、夜勤交替制勤務を行う看護職及び介護従事者などの一人一人のワーク・ライフ・バランスに配慮した労働環境の改善は喫緊の課題であり、十分な勤務間インターバルの確保や夜勤回数の縮減、介護施設などにおける夜勤体制の見直しなどが求められているところである。

よって、国においては、医療・介護提供体制の改善を図り、国民が安全・安心の医療・介護を受けることができる社会を実現するため、次の事項について、実施するよう強く要望する。

記

- 1 医師、看護職及び介護従事者などの夜勤交替制労働における労働環境の改善に向けた労使等の合意形成が円滑に図られる取り組みを推進すること。
 - 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師、看護職及び介護従事者などの十分な確保策を講ずること。また、介護従事者全体のさらなる処遇改善を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

} 各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第6号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

29年2定
水産林務委員長 富原 亮提出
平成29年7月7日 原案可決

本道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

このような中、道では、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や次世代林業基盤づくり交付金等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備など、さまざまな取り組みを進めてきたところである。

また、国では市町村主体の新たな森林整備を進める財源として「森林環境税（仮称）」の創設に向けた検討を進めている。

今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、こうした取り組みをさらに加速し、地域の特性に応じた森林の整備を着実に進めるとともに、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 市町村が継続的に森林の整備などを着実に進められるよう、「森林環境税（仮称）」を早期に創設すること。税制度の創設に当たっては、都道府県の積極的ななかかわりのもと、森林の整備はもとより木材の利用を含め幅広く活用できる仕組みとすること。
- 2 森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- 3 森林資源の循環利用を通じて林業・木材産業の成長産業化を実現するため、地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な取り組みに対する支援措置を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
復興大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第7号 道路の整備に関する意見書

29年2定
建設委員長 吉田 正人提出
平成29年7月7日 原案可決

北海道は、四季を彩る雄大な自然や豊富な食などの高い優位性から、国内外より多くの観光客が訪れている。特にインバウンド観光については近年急激に増加しており、外国人観光客の受け入れ環境の整備や広域観光周遊ルートの認定など、世界が憧れる観光立国北海道の実現に向けた取り組みを推進している。

また、本道は我が国最大の食料供給地域であり、良質な農水産品の国内安定供給に貢献しているほか、道産食品の海外への輸出拡大を推進している。

北海道の強みである「観光」や「食」に関連する地域の基幹産業を支え、人流・物流を効率化し、生産性の向上に欠かすことのできない高規格幹線道路については、着手区間の相次ぐ開通に加え、未着手区間においても着手に向けた調査を推進するなど、着実に進捗が図られているものの、ネットワークとしてはいまだ脆弱である。さらに、本道は豪雪や暴風雪など冬期間における厳しい気象条件、大雨、地震、津波などの自然災害時に発生する交通障害、多発する交通事故、道路施設の老朽化など、さまざまな課題を抱えている。加えて、本州に比べ積雪寒冷の度合いが甚だしく、凍雪害の防止や防雪施設及び除排雪等に要する費用も多額となっている。

こうした中、地方財政は依然として厳しい状況が続いており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度であることが重要である。

よって、国においては、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の計画的・体系的整備の必要性を踏まえ、道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 長期安定的に道路整備が進められるよう、道路関係予算は所要額を満額確保すること。
- 2 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」及び「道路法施行令」に定める国の負担または補助の割合を平成30年度以降も維持するとともに、必要な道路整備の推進が図れるよう拡充、見直しも含め必要な措置を講ずること。
- 3 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、着手している区間の早期開通を図るとともに、未着手区間について早期の着手を図ること。
- 4 高度経済成長期に整備された道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などメンテナンスサイクルを確立し、戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援や財政的支援などの充実を図ること。
- 5 自然災害時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 6 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策を初め、魅力あふれる北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持の充実を図ること。
- 7 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけではなく、救急医療や観光への貢献など、地域にもたらされる多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
- 8 泊発電所周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担割合を引き上げるほか別枠での予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第8号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

29年2定
文教委員長 梅尾 要一提出
平成29年7月7日 原案可決

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹をなすものである。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持は、全ての子どもたちに対して無償でひとしく一定水準の教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに伴い、地方交付税等への地方の依存度が高まり、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く点在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫等により、教育水準の全国との格差や市町村間での格差を生じさせるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮される状況にある。

また、学力・体力の向上や、いじめや不登校など多様化・複雑化する生徒指導上の課題への的確な対応、教育上、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、個に応じたきめ細やかな指導の充実が求められている。

これに加え、子どもたちがみずから課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探求し、学びの成果等を表現できる力を育むため、これからの教育には、よりよい学校教育を通して、よりよい社会をつくるという理念を学校と社会が共有し、社会との連携及び協働によりその実現を図っていく「社会に開かれた教育課程の実現」が求められていることや、特に広域な本道では、多くの市町村において複式学級を設置しているなど、特有の地域事情があることから、こうした教育課題への対応はもとより、教育の機会均等を保障するためにも教職員定数を初めとする教育予算の一層の充実が求められている。

さらに、学校施設は災害時に地域住民の緊急避難場所として極めて重要な役割を果たすことから、その耐震性の確保に万全を期す必要があることや、低所得者層の増大を要因とした、準要保護などの就学援助受給家庭の増加に対応する、就学援助制度や奨学金制度の充実なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第9号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

29年2定
文教委員長 梅尾 要一提出
平成29年7月7日 原案可決

私学は、建学の精神と独自の教育理念のもと、特色ある教育を実践し、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、今日の我が国は、少子高齢化社会の到来という激動の時代を迎えており、私学においても、児童生徒の急激な減少により、経営環境はより一層厳しさが増す中、国においては、「地方創生」政策によって、地域の人々の生活をしっかりと守り、子どもたちが元気に育つ地域づくりを目指しており、この担い手となる個性豊かで多様な人材の育成はますます重要になっている。

また、近年ますます国際化・高度情報化が進展する社会においても、我が国が持続的に成長・発展を遂げていくためには、新しい時代が求める能力や知力を有する人材の育成が急務であり、国が進めるグローバル人材育成への対応と教育におけるICT化の推進を見据えた新しい教育の展開に向けて、これまで以上に自主性や多様性を発揮しながら、社会的役割を果たしていく必要がある。

そのためには、私学経営の安定が何よりも重要であり、経営の健全性を高めるため、私立学校振興助成法に基づく国の助成措置の拡充が必要であるほか、「高等学校等就学支援金」制度や「高校生等奨学給付金」制度は改善されてはいるものの、依然として公私間格差は大きく、引き続き、公私間の納付金負担格差の縮小是正と保護者の負担軽減施策の拡充を図る必要がある。

加えて、東日本大震災や熊本地震の教訓から、子どもたちの生命を守り安全を確保するには学校施設の耐震化が急務であるが、厳しい経営を余儀なくされている私学にとって、巨額の資金を必要とする耐震化工事は極めて大きな負担となることから、国は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」の趣旨にのっとり、設置者、学校種、工法等を問わず、国公立学校と同水準の助成措置を講ずることが必要である。

よって、国においては、こうした私学が置かれている厳しい経営環境と公教育における社会的役割にしっかりと目を向け、助成制度の拡充や、耐震化促進の一層の支援・充実、都道府県が実施する私学助成制度に対する財源措置の一層の充実強化を図るよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第10号 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に関する意見書

29年2定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年7月7日 原案可決

去る日本時間の今月4日午前9時39分ごろ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）が発射した弾道ミサイルは、2500キロメートルを大きく超える高度に達し、約40分間にわたり約900キロメートル飛翔して秋田県男鹿半島西方沖となる我が国の排他的経済水域内に落下したものと推定されている。

我が国を初め国際社会は、北朝鮮に対して、累次にわたり、関連の国連安保理決議を完全に遵守し、核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行為を決して行わないよう繰り返し要求してきた。

このような中、北朝鮮は、昨年、2度の核実験に加え20発を超えるミサイルを発射し、本年は、既に11回のミサイル発射を繰り返し強行しており、付近を航行する航空機や船舶の安全確保の観点から、極めて問題のある行為であり、日本海で操業する漁業者の生命や安全・安心を脅かすものとして、漁業者の不安は極限まで高まっている。また、「弾道ミサイル技術を使ったすべての発射」を禁じた国連安全保障理事会決議1874号を初めとする累次の安保理決議にも違反し、我が国の安全保障に対して直接的かつ深刻な脅威を及ぼすとともに、東アジアを初め世界の平和と安全を著しく損なうものとして、断じて容認することはできない。

よって、国においては、北朝鮮の行動が新たな段階の脅威であるとの認識のもと、国民の生命・財産を守るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 北朝鮮に対しては、国際社会との緊密な連携のもと、これまでの国連安保理決議に基づく制裁措置の完全なる履行はもとより、我が国として、断固たる厳しい措置をとるなど毅然とした態度で臨み、今後、このような暴挙が決して繰り返されることのないよう、早急な解決に向けた実効ある措置を講ずること。
- 2 国民の生命と安全を確保するため、関係省庁が一丸となって、ミサイル発射に関する迅速な情報の連絡体制を構築し、国民に対して的確な情報提供を行うこと。
- 3 万が一、被害が発生した場合には、速やかな対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
防衛大臣
内閣官房長官

} 各通

北海道議会議長 大谷 亨

意見案第11号 EUとの経済連携協定に関する万全の対策とその確実な実行を求める意見書

29年2定
田中 芳憲議員外4人提出
平成29年7月7日 原案可決

我が国は、EUとの経済連携協定（以下、「EPA」という。）に関して、平成25年3月に交渉を開始した後、できる限り早期の大枠合意を目指し精力的に取り組み、今月6日、ベルギー・ブリュッセルにおける首脳会談において、大枠での合意に至ったところである。

EUとのEPAについては、その交渉結果が我が国の食料の安定供給に大きく寄与している本道の農林水産業のみならず、国民経済や国民生活の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、本道の農林漁業者を初め多くの国民の不安と懸念を払拭し、農林水産業が確実に再生産可能となるよう国の対応を求めてきた。

この度の大枠合意を踏まえ、将来にわたり農林漁業者などの不安と懸念を解消するため、引き続き、国民への十分な情報提供と丁寧な説明を行うとともに、農林水産業が再生産可能となり、持続的に発展していくことができるよう、国の責任による万全の対策とその確実な実行が不可欠である。

よって、国においては、EPA協定の大枠合意を踏まえ、次の事項について適切に対応するよう強く要望する。

記

- 1 将来にわたり、本道の農林水産業が我が国の食料供給の根幹を支え、生産性の向上と競争力の強化、多様な担い手の育成確保など、力強い農林水産業・農山漁村づくりに向けて取り組むことができるよう万全の対策を講ずること。
 - 2 安全・安心な本道の農林水産物等の輸出促進に向けた物流インフラの整備を図るとともに、我が国のGI保護を確保するなど、EU域内での競争力を高め、新たな市場を拡大するための実効ある施策の展開を図ること。
 - 3 EPAの合意内容の詳細や合意内容が実施された後の地域経済等への影響を把握し、国民に対し十分な情報提供と丁寧な説明を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
経済再生担当大臣

各通

北海道議会議長 大谷 亨

委員会の動き

議会運営委員会

○4月4日(火) 開議 午前11時32分
散会 午前11時33分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

開議に先立ち、4月1日付けの人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 道議会におけるクールビズの実施について
- ・環境対策を進める観点から、本年も配付資料のとおり実施することを決定。

○6月13日(火) 開議 午後1時4分
散会 午後1時8分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 元議員の逝去について
- ・山口恵聖氏(胆振支庁選出、第23期、第25～第26期、5月12日逝去)について報告。
- ② 会派役員の異動について
- ・各会派から届け出のあった役員について、配付資料のとおり整理したことを報告。
- ③ 平成29年第2回定例会について
- ・総務部長から招集日を6月20日(火)とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について18日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第2回定例会]

6月20日	本会議(提案説明)
6月21日	休会
6月22日	本会議(常任・議運・特別委員選任)
6月23日	本会議(一般質問)
6月26日～6月27日	本会議(一般質問)
6月28日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
6月29日～6月30日	休会

7月3日～7月6日 休会
7月7日 本会議

- ④ 各委員会の正副委員長及び委員配分
- ・配付の「委員会別 各会派配分表」のとおりとすることを決定。
- ⑤ 議会運営に関する申し合わせ
- ・4月1日付け道の組織機構改正に伴い、配付資料のとおり予算特別委員会及び決算特別委員会の審査所管部について整理することを決定。
 - ・本会議における代表質問及び一般質問の部長等の答弁の取り扱いについては、その他の執行機関等を含めて第2回定例会から実施することを決定。

○6月19日(月) 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
- ② 一般質問の通告について
- ・一般質問は6月21日(水)の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、6月26日(月)正午までとする。
- ④ 議員派遣について
- ・配付資料のとおり、議長において、議員派遣の決定をしたことについて、明日の本会議において報告する。
- ⑤ 休会について
- ・議案等調査のため、6月21日(水)は本会議を休会し、6月22日(木)に再開することを決定。
- ⑥ 6月20日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

○6月20日(火) 開議 午前9時18分
散会 午前9時25分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 議長、副議長の辞職について
- ・本日付けをもって、遠藤連議長並びに三井あき子副議長から辞職願の提出があった旨報告の後、議長並びに副議長から挨拶。
 - ・辞職願は、本日の本会議において許可することを決定。
 - ・辞職願を許可した場合、本日の本会議において選挙を行うことを決定。
- ② 議長、副議長の選挙について
- ・選挙の方法は、投票により行い、単記無記名とすることを決定。
 - ・投票用紙は、議長選挙が黄色、副議長選挙が桃色とし、所定の用紙以外の投票用紙が投函された場合は、無効投票とする。
 - ・氏名の記載に当たっては、名字と名前を正確に記入するよう、各会派において所属議員に周知願う。
 - ・立会人の選出については、各会派から1名ずつ計5名を理事の中から選出することとし、本日の本会議で次の委員を議長が指名することを決定。
- 吉田 祐樹（自民） 沖田 清志（民進）
 佐藤 伸弥（結志） 志賀谷 隆（公明）
 菊地 葉子（共産）
- ・投票の方法は、氏名の点呼に応じ、議長席に向かって右側から登壇の上、投票箱に投函し、左側より降壇する。
 - ・白票については、投票総数に参入するが、有効投票には参入しない。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 副知事の本会議欠席について
- ・総務部長から、辻副知事が新十津川町開町127年・町制施行60周年記念式典に出席のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑤ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○6月22日（木） 開議 午前9時18分
 散会 午前9時20分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

開議に先立ち、大谷亨議長並びに勝部賢志副議

長から挨拶。

- ① 議席の一部変更について
- ・配付資料の議席表のとおり、本日の本会議において議席の一部を変更することを決定。
- ② 特別委員の辞任許可について
- ・6特別委員会の委員全員から、それぞれ委員辞任の願い出があり、議長が本日許可した旨報告。
- ③ 決議案について
- ・特別委員会の変更に関する決議案について、配付の決議案第1号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 常任委員、議会運営委員及び特別委員の選任について
- ・配付の名簿のとおり、本日の本会議において選任することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。
- 閉会に当たり委員長及び総務部長から挨拶。

— 委員改選後 —

○6月22日（木） 開議 午前10時18分
 散会 午前10時23分
 議会運営委員会室
 委員長 八田 盛茂（自民）

委員会条例第8条第2項の規定に基づき、臨時に白川祥二委員（結志）が委員長の職務を行い、開議に先立ち、大谷亨議長及び勝部賢志副議長から挨拶。

- ① 正・副委員長の互選について
- ・委員長に八田盛茂委員（自民）、副委員長に稲村久男委員（民進）を選出。
 - ・正・副委員長から挨拶。



八田盛茂委員長



稲村久男副委員長

② 理事会について

- ・自民党・道民会議は2名、民進党・道民連合、北海道結志会、公明党及び日本共産党は各1名の計6名の理事を選出し、その協議により運営することを決定。
- ・各会派の理事は、委員長指名により次の委員を選出。

村木 中（自民） 船橋 賢二（自民）
笹田 浩（民進） 山崎 泉（結志）
荒当 聖吾（公明） 菊地 葉子（共産）

③ 委員席について

- ・ただ今着席のとおりとすることを決定。

④ 一般質問について

- ・19名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧表のとおりとする。
- ・一般質問の進め方については、
6月23日（金）は1番から3番までの3名、
6月26日（月）は4番から7番までの4名、
6月27日（火）は8番から13番までの6名、
6月28日（水）は14番から19番までの6名の予定で取り進めることを決定。

○6月23日（金） 開議 午前9時15分
散会 午前9時16分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

① 本日の本会議について

- ・一般質問の順位1番から3番までの3名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。

○6月26日（月） 開議 午後零時15分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

① 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問の順位4番から7番までの4名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

○6月27日（火） 開議 午後零時15分
散会 午後零時17分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

① 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問の順位8番から13番までの6名を行う。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

③ 副知事の本会議欠席について

- ・総務部長から、辻副知事が北方四島における共同経済活動に関する官民調査団に参加するため、本日及び明日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○6月28日（水） 開議 午前9時30分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

① 一般質問について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・一般質問の順位14番から19番までの6名を行う。

② 予算特別委員会について

- ・本日、一般質問終了後設置する。
- ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。

- ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。

③ 議案の各委員会付託について

- ・配付資料のとおり付託することを決定。

④ 休会について

- ・各委員会付託議案等審査のため、6月29日から30日まで及び7月3日から6日まで本会議を休会することとし、7月7日（金）に再開することを決定。

- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。
(午前9時32分散会、午後零時17分再開)
- ⑦ 意見案の取り扱いについて
 - ・ 意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑧ 再開後の本会議議事順序
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。

- ⑤ 議員派遣について
 - ・ 配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 継続調査の申し出について
 - ・ 配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 平成29年第3回定例会の招集予定日について
 - ・ 総務部長から、9月12日(火)を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・ 午後1時開会とする。

○7月7日(金) 開議 午後零時16分
散会 午後零時20分
議会運営委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・ 各委員会付託議案は、全て(予算2件、総務4件、環境生活1件、保健福祉3件、建設3件、新幹線1件、農政2件、総合政策2件、以上18件)議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・ 総務部長から説明。
 - ・ 総務部長から説明のあった議案第18号及び第19号の人事案件については、本日の本会議で議決することを決定。
- ③ 議員から選出する一部事務組合議会議員の補欠選挙について
 - ・ 議長に対し、管理者及び企業長から、議員辞職により欠員が生じたため補欠選挙願いたい旨それぞれ申し出があり、各派会長会議において協議を行い、配付の名簿のとおり推薦があった旨報告。
 - ・ 本日の本会議において、次の選挙を行うことを決定。

苫小牧港管理組合議会議員	3人
石狩東部広域水道企業団議会議員	3人
石狩湾新港管理組合議会議員	5人
石狩西部広域水道企業団議会議員	2人
 - ・ 選挙の方法は指名推選によることとし、指名の方法は議長において配付の名簿のとおり指名することを決定。
- ④ 意見案の取り扱いについて
 - ・ 意見案第2号ないし第11号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

常任委員会

総務委員会

○4月4日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時59分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 道におけるプレミアムフライデー(平成29年度)の取り組みに関する報告聴取の件
[人事局長報告]
1. 専決処分事案に関する報告聴取の件
[財政局長報告]
1. 平成29年度主な防災訓練等の実施予定に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]
1. 北海道「平成28年8月から9月にかけての大
雨等災害」に関する検証委員会からの答申に
関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]
1. 北海道における業務継続計画の改定等に関す
る報告聴取の件
[危機対策局長報告]

質疑

1. 市橋 修治委員(民進)
～道におけるプレミアムフライデー(平成29年
度)の取り組みについて

○5月16日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後2時10分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一般議事

1. 平成29年度釧路川総合水防演習・広域連携防
災訓練出席の件
[決定]
1. 陸上自衛隊機の行方不明事案に関する報告聴
取の件
[危機対策局長報告]
1. 北海道地域防災計画の修正等に関する報告聴
取の件
[危機管理監報告]

1. 北海道災害対策本部指揮室設置・運営訓練の
実施結果に関する報告聴取の件
[危機対策局長報告]

質疑

1. 大越 農子委員(自民)
～北海道地域防災計画の修正等について

質問

1. 大越 農子委員(自民)
～職員のワークライフバランスの推進について
～弾道ミサイルへの対応について
1. 滝口 信喜委員(結志)
～札幌大入試判定の誤りについて

○6月6日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時24分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一般議事

1. 行財政運営方針に基づく「業務改革工程表」
の推進状況に関する報告聴取の件
[総務部次長兼行政改革局長報告]
1. 「道史編さんに関する有識者懇談会」の開催
に関する報告聴取の件
[法務・法人局長兼大学法人室長報告]

質疑

1. 竹内 英順委員(自民)
～「道史編さんに関する有識者懇談会」の開催
について

○6月19日(月) 開議 午前10時9分
散会 午前10時31分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一般議事

1. 平成29年度釧路川総合水防演習・広域連携防
災訓練出席報告の件
[委員長報告]
1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[総務部長説明]
1. 平成28年度政策評価の結果に関する報告聴取
の件

[総務部次長兼行政改革局長報告]

1. 平成28年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に係る報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 札幌医科大学入試合否判定ミス再発防止策に関する報告聴取の件 [法務・法人局長兼大学法人室長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

○6月22日(木) 開議 午前10時36分
散会 午前11時8分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

正・副委員長の互選

1. 委員長に村田憲俊委員(自民)、副委員長に沖田清志委員(民進)を選出



村田憲俊委員長



沖田清志副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件 [総務部長、道警察本部総務部長、会計管理者兼出納局長、人事委員会事務局長、監査委員事務局長説明]

○7月6日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時31分
第10委員会室
委員長 村田 憲俊(自民)

付託案件の審査

- 議案第3号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第4号
北海道税条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第5号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 報告第1号
専決処分報告につき承認を求める件 (承認議決)

請願の審査

- 請願第13号
北海道知事認定の公益社団法人の不当・不正行為に対する適切な指導監督を求める件 (継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望(案)の概要説明聴取の件 [総務部長、道警察本部総務部長説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

総合政策委員会

○4月4日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後1時26分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦(結志)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. ハワイ州との友好提携に関する報告聴取の件

[国際局長報告]

- 5月16日(火) 開議 午後1時7分
散会 午後1時43分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦(結志)

一般議事

1. 北海道150年事業に関する報告聴取の件
[北海道150年事業室長報告]
1. ハワイ州との友好提携に関する報告聴取の件
[国際局長報告]

質疑

1. 池端 英昭委員(民進)
～北海道150年事業について
1. 吉井 透委員(公明)
～北海道150年事業について

- 6月6日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時16分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦(結志)

一般議事

1. 「北海道苦情審査委員の平成28年度活動状況」
に関する報告聴取の件
[知事室次長報告]

- 6月19日(月) 開議 午前10時5分
散会 午前10時29分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦(結志)

一般議事

1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「北海道150年事業 事業計画(素案)」に関する報告聴取の件
[北海道150年事業室長報告]
1. 「北海道グローバル戦略(仮称)」骨子(案)に関する報告聴取の件
[国際局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

- 6月22日(木) 開議 午前10時33分
散会 午前11時5分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

正・副委員長の互選

1. 委員長に金岩武吉委員(結志)、副委員長に三好雅委員(自民)を選出



金岩武吉委員長



三好雅副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部長、選挙管理委員会事務局長説明]

- 7月6日(木) 開議 午前10時19分
散会 午前10時41分
第2委員会室
委員長 金岩 武吉(結志)

付託案件の審査

- 議案第14号
地方独立行政法人北海道立総合研究機構の定款の変更に関する件 (原案可決)
- 議案第15号
地方独立行政法人北海道立総合研究機構の出資等に係る不要財産の道への納付の認可に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件

- 1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[総合政策部長説明]
- 1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

- 1. 三好 雅委員（自民）
～平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望等について

環境生活委員会

- 4月4日（火） 開議 午後1時18分
散会 午後1時24分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

開 議 前

- 1. 人事異動に伴う幹部職員を紹介

一 般 議 事

- 1. 「平成29年春の全国交通安全運動」の実施に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

- 5月16日（火） 開議 午後1時7分
散会 午後1時22分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

- 1. 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進等に関する総決起大会及び中央要請実施報告の件 [委員長報告]
- 1. 道有施設におけるPCB使用安定器の再点検の実施状況及び結果に関する報告聴取の件
[環境局長報告]

質 問

- 1. 太田 憲之委員（自民）
～飲酒運転根絶緊急対策について

- 6月6日（火） 開議 午後1時12分
散会 午後1時20分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

- 1. エゾシカの生体長距離輸送実証モデル事業の実施に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

- 6月19日（月） 開議 午前10時4分
散会 午前10時27分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

- 1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
- 1. 「平成28年交通事故の状況等に関する年次報告」及び「平成28年飲酒運転の状況等に関する年次報告」に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]
- 1. 平成28年度北海道消費生活条例の施行状況に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]
- 1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

- 6月22日（木） 開議 午前10時35分
散会 午前11時1分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆（公明）

正・副委員長の互選

- 1. 委員長に志賀谷隆委員（公明）、副委員長に中野秀敏委員（自民）を選出



志賀谷隆委員長



中野秀敏副委員長

- 1. 理事会設置の件 [決定]

1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[環境生活部長説明]

- 7月6日(木) 開議 午前10時9分
散会 午前10時19分
第3委員会室
委員長 志賀谷 隆(公明)

付託案件の審査

議案第6号

北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の
一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 2017ほっかいどうクールアース・デイ「FCV
納車セレモニー」への出席の件
[決定]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件
[環境生活部長説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要
請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

保健福祉委員会

- 4月4日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後1時37分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸(民進)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員を紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 平成29年度北海道食品衛生監視指導計画の概
要に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]

質 問

1. 中川 浩利委員(民進)
～医療従事者の働き方改革について

- 5月16日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後2時1分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸(民進)

一 般 議 事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取
の件 [道立病院局次長報告]

質 問

1. 中川 浩利委員(民進)
～災害時の要支援者対応について
1. 浅野 貴博委員(結志)
～精神保健福祉士の養成等について
1. 中野渡 志穂委員(公明)
～メディカルウイングについて
1. 宮川 潤委員(共産)
～生活保護受給者におけるパチンコ等の状況の
把握に関する国の通知について

- 6月6日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時58分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸(民進)

一 般 議 事

1. 医療機関及び社会福祉施設等における防災に
係る調査結果に関する報告聴取の件
[医務業務担当局長、福祉局長報告]
1. 平成29年度北海道指定障害福祉サービス事業
者等指導方針の概要に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

質 疑

1. 中野 秀敏委員(自民)
～医療機関及び社会福祉施設等における防災に

係る調査結果について

1. 浅野 貴博委員（結志）
～医療機関及び社会福祉施設等における防災に係る調査結果について

○6月19日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前11時49分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

一般議事

1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 保健福祉部が所管する各種計画の見直し等に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]
1. 「平成28年度受動喫煙防止対策に関する施設調査結果」に関する報告聴取の件
[健康安全局長報告]
1. 北海道国民健康保険運営方針（案）に関する報告聴取の件
[保険衛生担当局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質疑

1. 船橋 賢二委員（自民）
～北海道国民健康保険運営方針（案）について
1. 中川 浩利委員（民進）
～北海道国民健康保険運営方針（案）について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～北海道国民健康保険運営方針（案）について
1. 宮川 潤委員（共産）
～北海道国民健康保険運営方針（案）について

○6月22日（木） 開議 午前10時34分
散会 午前11時3分
第7委員会室
委員長 稲村 久男（民進）

正・副委員長の互選

1. 委員長に稲村久男委員（民進）、副委員長に吉田祐樹委員（自民）を選出



稲村久男委員長



吉田祐樹副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[保健福祉部長、道立病院部長説明]

○7月6日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時31分
第7委員会室
委員長 稲村 久男（民進）

付託案件の審査

- 議案第7号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第8号
北海道障害児通所給付費等不服審査会の設置等に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）
- 議案第16号 財産の取得に関する件（原案可決）

請願の審査

- 請願第3号
介護保険優先を定めた障害者総合支援法第7条の廃止等を求める件（継続審査）
- 請願第4号
子宮頸がん予防ワクチンの接種中止・被害者救済を求める件（継続審査）
- 請願第5号
日本脳炎ワクチンの区域指定継続と「受ける側の選択権」の保障を求める件（継続審査）
- 請願第20号

道の重度心身障害者医療費助成制度を精神障害者保健福祉手帳1級の入院及び2級の通院・入院まで拡充することを求める件（継続審査）

第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件
[決定]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 平成28年度「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に係る施策の推進状況に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

経 済 委 員 会

○4月4日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時34分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件
[地域経済局長報告]
1. 「第4期北海道雇用創出基本計画」平成29年度推進計画に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]

○5月16日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後1時31分

一 般 議 事

1. イカ不漁問題に伴う水産加工業者等への対策に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員（自民）
～イカ不漁問題に伴う水産加工業者等への対策について

質 問

1. 清水 拓也委員（自民）
～働き方改革について

○6月6日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時17分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

一 般 議 事

1. 米国・ハワイ州における北海道プロモーションの実施に関する報告聴取の件
[国際経済室長報告]

質 疑

1. 清水 拓也委員（自民）
～米国・ハワイ州における北海道プロモーションの実施について

○6月19日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時39分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

一 般 議 事

1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 「平成28年度食関連企業経営意識調査」の結果に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
1. 「北海道グローバル戦略（仮称）」骨子（案）に関する報告聴取の件

[国際経済室長報告]

1. 北海道働き方改革推進方策（仮称）骨子（案）に関する報告聴取の件

[労働政策局長報告]

1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 問

1. 松山 丈史委員（民進）
～「一日中小企業庁in北海道」について

○6月22日（木） 開議 午前10時32分
散会 午前11時13分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民進）

正・副委員長の互選

1. 委員長に橋本豊行委員（民進）、副委員長に吉川隆雅委員（自民）を選出



橋本豊行委員長



吉川隆雅副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長、企業局長、労働委員会事務局長説明]

○7月6日（木） 開議 午前10時6分
散会 午前10時14分
第8委員会室
委員長 橋本 豊行（民進）

一 般 議 事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[経済部長説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

農 政 委 員 会

○4月4日（火） 開議 午後1時15分
散会 午後1時25分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成29年度ホッカイドウ競馬の開催概要に関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]
1. 農畜産物等の輸出の現状に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

○5月16日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後1時35分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

一 般 議 事

1. 春耕期における農作業の進捗状況等に関する報告聴取の件 [技術支援担当局長報告]

質 疑

1. 本間 勲委員（自民）
～春耕期における農作業の進捗状況等について

質 問

1. 白川 祥二委員（結志）
～「農業競争力強化プログラム」関連8法案について

○6月6日（火） 開議 午後1時9分
散会 午後1時14分
第6委員会室

委員長 八田 盛茂 (自民)

一 般 議 事

1. 平成28年度北海道地方競馬特別会計に係る決算見込みに関する報告聴取の件
[競馬事業室長報告]

○6月19日(月) 開議 午前10時3分
散会 午前10時26分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂 (自民)

一 般 議 事

1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成28年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 「平成28年度政策評価の結果(農政部所管分)」に関する報告聴取の件
[農村振興局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

○6月22日(木) 開議 午前10時35分
散会 午前10時51分
第6委員会室
委員長 野原 薫 (自民)

正・副委員長の互選

1. 委員長に野原薫委員(自民)、副委員長に笹田浩委員(民進)を選出



野原薫委員長



笹田浩副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[農政部長説明]

○7月6日(木) 開議 午前10時8分
散会 午前10時38分
第6委員会室
委員長 野原 薫 (自民)

付託案件の審査

- 議案第12号
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第17号
財産の処分に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成30年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[農政部長説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 田中 芳憲委員(自民)
～平成30年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望について
1. 池端 英昭委員(民進)
～平成30年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望について

水産林務委員会

○4月4日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後1時23分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信 (自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 「第24回北海道漁港漁場大会」参加の件
[決定]
1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 日ロサケ・マス漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

○5月16日(火) 開議 午後1時7分
散会 午後1時21分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一 般 議 事

1. 「第24回北海道漁港漁場大会」参加報告の件
[委員長報告]
1. ロシア水域における日ロサケ・マス漁業交渉の結果に関する報告聴取の件
[水産局長報告]

質 問

1. 荒当 聖吾委員(公明)
～海外資本等による森林取得について
～道立林業大学校について
1. 吉田 正人委員(自民)
～水産系廃棄物の利活用について(意見)

○6月6日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時39分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一 般 議 事

1. 「北海道さけ・ます増殖事業協会創立50周年記念式典」出席の件 [決定]
1. 第44回全国育樹祭の本道開催に関する報告聴取の件 [森林環境局長報告]

質 問

1. 広田 まゆみ委員(民進)
～林業人材育成の今後のあり方について

○6月19日(月) 開議 午前10時10分
散会 午前10時47分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一 般 議 事

1. 「北海道さけ・ます増殖事業協会創立50周年記念式典」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 平成28年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件
[水産林務部長、水産局長、林務局長報告]
1. 平成28年度政策評価の結果(水産林務部所管分)に関する報告聴取の件
[水産林務部次長報告]
1. 「北海道海岸防災林整備基本方針」(案)に関する報告聴取の件 [林務局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 問

1. 真下 紀子委員(共産)
～漁業就業者の確保対策等について

○6月22日(木) 開議 午前10時33分
散会 午前10時53分
第5委員会室
委員長 富原 亮(自民)

正・副委員長の互選

1. 委員長に富原亮委員(自民)、副委員長に宮川潤委員(共産)を選出



富原亮委員長



宮川潤副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[水産林務部長説明]

○7月6日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時50分
第5委員会室
委員長 富原 亮(自民)

一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 「北海道日本海沿岸トド等海獣類漁業被害対策緊急集会」参加の件 [決定]
1. 随時調査実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[水産林務部長、次長、水産局長、林務局長説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 小松 茂委員(自民)
～マツカワ種苗生産について
～流氷によるコンブ被害について
～北朝鮮による弾道ミサイル発射について

建設委員会

○4月4日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時19分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄(自民)

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 現地調査実施の件 [決定]
1. 国道の移管に関する報告聴取の件
[土木局長報告]

○5月16日(火) 開議 午後1時7分
散会 午後1時49分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄(自民)

一 般 議 事

1. 平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた道の取組に関する報告聴取の件
[土木局長報告]
1. 屋外広告物の安全対策に関する報告聴取の件
[まちづくり局長報告]

質 疑

1. 久保秋 雄太委員(自民)
～平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた道の取組について
1. 安住 太伸委員(結志)
～平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた道の取組について

○6月6日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時24分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄(自民)

一 般 議 事

1. 現地調査実施の件 [決定]
1. 「北の住まいるタウン」の取り組みに関する報告聴取の件 [まちづくり局長報告]

質 問

1. 久保秋 雄太委員(自民)
～広告物の安全性確保について

○6月19日(月) 開議 午前10時3分
散会 午前10時29分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄(自民)

一 般 議 事

- 1. 現地調査実施報告の件 [委員長報告] 委員長 吉田 正人 (自民)
- 1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
- 1. 平成28年度政策評価の結果 (建設部所管分)に関する報告聴取の件 [建設政策局長報告]
- 1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

質 疑

- 1. 小岩 均委員 (民進)
～平成28年度政策評価の結果 (建設部所管分)について

○6月22日 (木) 開議 午前10時34分
散会 午前11時1分
第4委員会室
委員長 吉田 正人 (自民)

正・副委員長の互選

- 1. 委員長に吉田正人委員 (自民)、副委員長に山崎泉委員 (結志) 選出



吉田正人委員長



山崎泉委員長

- 1. 理事会設置の件 [決定]
- 1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

- 1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

- 1. 議席決定の件 [決定]
- 1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 1. 所管事務概要説明聴取の件 [建設部長説明]

○7月6日 (木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時45分
第4委員会室

付託案件の審査

- 議案第9号
租税特別措置法施行令の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)
- 議案第10号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第13号
損害賠償請求事件における和解の件 (原案可決)

一 般 議 事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 意見案発議の件 [決定]
- 1. 意見案に関する中央要請実施の件 [決定]
- 1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]
- 1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
- 1. 北海道道路利用者会議の委員推薦の件 [決定]
- 1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

- 1. 浅野 貴博委員 (結志)
～建設業における人手不足対策について

文 教 委 員 会

○4月4日 (火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時50分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子 (自民)

開 議 前

- 1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

- 1. 北海道北斗高等支援学校開校式出席の件

[決定]

質 問

1. 加藤 貴弘委員（自民）
～部活動指導員の制度化について
～冬山登山の事故防止について
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～部活動指導員等について

○5月16日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時38分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成28年度の体罰に係る実態把握に関する報告聴取の件
[総務政策局長、学事課長報告]
1. 平成29年3月公立高等学校卒業者の就職決定状況に関する報告聴取の件
[学校教育局長報告]

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～平成28年度の体罰に係る実態把握について

質 問

1. 川澄 宗之介委員（民進）
～教育勅語の教材利用について

○6月6日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後3時13分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 公立高等学校配置計画案（平成30年度～32年度）に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成30年度公立特別支援学校配置計画案に関する報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民進）

～高等学校入学者選抜について

1. 川澄 宗之介委員（民進）
～小学校外国語活動について
1. 佐野 弘美委員（共産）
～高校生の就職指導について

○6月19日（月） 開議 午前10時5分
散会 午前11時31分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 北海道北斗高等支援学校開校式出席報告の件
[委員長報告]
1. 公立高等学校配置計画案（平成30年度～32年度）及び平成30年度公立特別支援学校配置計画案に関する件
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～公立高等学校配置計画案（平成30年度～32年度）について
～平成30年度公立特別支援学校配置計画案について
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～公立高等学校配置計画案（平成30年度～32年度）について
～平成30年度公立特別支援学校配置計画案について
1. 田中 英樹委員（公明）
～公立高等学校配置計画案（平成30年度～32年度）について
1. 佐野 弘美委員（共産）
～平成30年度公立特別支援学校配置計画案について

○6月22日（木） 開議 午前10時32分
散会 午前11時6分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

正・副委員長の互選

1. 委員長に梅尾要一委員（自民）、副委員長に松

山丈史委員（民進）を選出



梅尾要一委員長



松山丈史副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[教育部長、学事課長、政策局総合教育推進室参事説明]

○7月6日（木） 開議 午前10時8分
散会 午後零時23分
第9委員会室
委員長 梅尾 要一（自民）

請願の審査

請願第12号

北海道のすべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める件
(継続審査)

請願第21号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件
(継続審査)

請願第22号

私学助成の大幅拡充と公私間格差の是正を求める件
(継続審査)

請願第23号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件
(継続審査)

一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成30年度国の文教施策及び予算に関する提

案・要望の概要説明聴取の件

[総務政策局長、学事課長説明]

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 「北海道総合教育大綱」の骨子案に関する報告聴取の件 [総合教育推進室長報告]
1. 新しい教育計画に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. 「(仮称) これからの高校づくりに関する指針」の骨子案に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 新たな「特別支援教育に関する基本方針」骨子案に関する報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 塚本 敏一委員（自民）
～「北海道総合教育大綱」の骨子案について
～新しい教育計画について
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～「北海道総合教育大綱」の骨子案について
～「(仮称) これからの高校づくりに関する指針」の骨子案について
1. 清水 拓也委員（自民）
～「(仮称) これからの高校づくりに関する指針」の骨子案について
～新たな「特別支援教育に関する基本方針」骨子案について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～「(仮称) これからの高校づくりに関する指針」の骨子案について（意見）

質 問

1. 佐々木 恵美子委員（民進）
～公立高等学校配置計画案（平成30年度～32年度）について
～私立学校の課題について

特別委員会

委員長 小畑 保則（自民）

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○4月5日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時14分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 平成29年度省エネルギー・新エネルギー関連
施策の展開方針に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○5月17日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時22分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 幌延深地層研究計画平成29年度調査研究計画
に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. (一社) 北海道産炭地域振興センターの組織の
見直し等に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○6月7日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時13分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 原子力政策に関する自治体向け説明会等に関
する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○6月19日（月） 開議 午後1時12分
散会 午後1時38分
第8委員会室

その他の議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年度省エネルギー・新エネルギー関連
施策の取り組み状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質疑

1. 真下 紀子委員（共産）
～平成28年度省エネルギー・新エネルギー関連
施策の取り組み状況について

○6月22日（木） 開議 午前11時34分
散会 午前11時58分
第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

正・副委員長の互選

1. 委員長に藤沢澄雄委員（自民）、副委員長に
菊地葉子委員（共産）を選出



藤沢澄雄委員長



菊地葉子副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長、危機管理監説明]

○7月6日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後1時47分

第8委員会室
委員長 藤沢 澄雄（自民）

ついて
～共同経済活動について

請願の審査

請願第15号

原発も核のごみ捨て場もない北海道の実現を求
める件（継続審査）

請願第19号

原発がなく北海道民が安心して暮らすことがで
きる北海道の実現を求める件（継続審査）

その他の議事

1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件
[環境・エネルギー室長説明]
1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関す
る報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～石炭施策について
1. 橋本 豊行委員（民進）
～産炭地域振興対策について

北方領土対策特別委員会

○4月5日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前10時23分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]

質 問

1. 中司 哲雄委員（自民）
～北方領土対策本部長新任に当たっての決意に

○5月17日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時42分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 北方墓参等の改善及び共同経済活動等に関す
る外務大臣への要請実施に関する報告聴取の
件 [北方領土対策局長報告]

質 問

1. 橋本 豊行委員（民進）
～日ロ首脳会談を踏まえた今後の取り組みにつ
いて
1. 浅野 貴博委員（結志）
～4月の日ロ首脳会談を受けての今後の道の取
り組みについて
1. 田中 英樹委員（公明）
～共同経済活動と関連する隣接地域の振興につ
いて

○6月7日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時37分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取
の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件
[委員長報告]
1. 共同経済活動に係るサハリン州での意見交換
に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長報告]

質 疑

1. 久保秋 雄太委員（自民）
～北方四島交流事業等の実施について
～共同経済活動に係るサハリン州での意見交換
について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方四島交流事業等の実施について

○6月19日(月) 開議 午後1時13分
散会 午後1時41分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

質疑

1. 梅尾 要一委員(自民)
～北方四島交流事業等の実施について
1. 浅野 貴博委員(結志)
～北方四島交流事業等の実施について

○6月22日(木) 開議 午前11時35分
散会 午後零時1分
第5委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

正・副委員長の互選

1. 委員長に千葉英守委員(自民)、副委員長に池端英昭委員(民進)を選出



千葉英守委員長



池端英昭副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件

[北方領土対策本部長、水産林務部長説明]

○7月6日(木) 開議 午後1時14分
散会 午後1時57分
第5委員会室
委員長 千葉 英守(自民)

その他の議事

1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 北方四島における現地調査の参加に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に関する説明聴取の件 [北方領土対策局長説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

質疑

1. 沖田 清志委員(民進)
～北方四島における現地調査の参加について
1. 浅野 貴博委員(結志)
～北方四島における現地調査の参加について
～北方四島交流事業等の実施について
～「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○4月5日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前11時16分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 地域公共交通検討会議に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]

1. JR日高線に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 道内国際空港路線の状況に関する報告聴取の件
[航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～地域公共交通検討会議について
～JR日高線について
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
1. 花崎 勝委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
1. 道下 大樹委員（民進）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

- 5月17日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時48分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 「北海道新幹線 二ツ森トンネル（鹿子）他工事安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 青函共用走行区間に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 北海道新幹線開業後における道内旅客流動調査に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 「交通政策に関する新たな指針」の策定に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. JR北海道の事業範囲の見直しに係る地域の動きに関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）

～北海道新幹線開業後における道内旅客流動調査について

質 問

1. 菅原 和忠委員（民進）
～バス国庫補助制度の改正について

- 6月7日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時16分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. JR北海道の事業範囲の見直しに係る国への要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「第6回青函共用走行区間高速走行早期実現協議会」出席の件 [決定]
1. 「北海道新幹線建設促進期成会平成29年度総会」出席の件 [決定]
1. 青函共用走行区間の高速走行に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]

- 6月19日（月） 開議 午後1時12分
散会 午後1時56分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

その他の議事

1. 青函共用走行区間に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「第6回青函共用走行区間高速走行早期実現協議会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 「航空ネットワーク検討会議の開催結果」に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件
[空港運営戦略推進室長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

質 疑

1. 内田 尊之委員（自民）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに

ついて

1. 道下 大樹委員（民進）
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○6月22日（木） 開議 午前11時35分
散会 午前11時57分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

正・副委員長の互選

1. 委員長に大崎誠子委員（自民）、副委員長に阿知良寛美委員（公明）を選出



大崎誠子委員長



阿知良寛美副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[交通企画監、空港戦略推進監説明]

○7月6日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後1時50分
第1委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

付託案件の審査

議議案第11号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共
団体の負担金に関する件（原案可決）

その他の議事

1. 付託議案審査の件

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・
要望等の概要説明聴取の件
[交通企画監説明]

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要
請実施の件 [決定]

1. 道南いさりび鉄道の決算に関する報告聴取の
件 [交通政策局長報告]

質疑

1. 赤根 広介委員（結志）
～道南いさりび鉄道の決算について

質問

1. 梅尾 要一委員（自民）
～新千歳空港の取り組みについて

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

○4月5日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時17分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

1. 「北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指
針」に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

○5月17日（水） 開議 午前10時10分
散会 午後10時23分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 「平成28年度振興局・市町村協働ガバナンス
事業の実施結果」に関する報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]
1. 第7次地方分権一括法の概要に関する報告聴
取の件 [地域主権担当局長報告]

○6月7日（水） 開議 午前10時5分

散会 午前10時26分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 「北海道創生総合戦略」の推進状況に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]
1. 平成29年度「地方創生推進交付金」の交付対象事業決定に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質疑

1. 太田 憲之委員（自民）
～「北海道創生総合戦略」の推進について

○6月19日（月） 開議 午後1時8分
散会 午後1時16分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 平成29年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

○6月22日（木） 開議 午前11時35分
散会 午前11時52分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

正・副委員長の互選

1. 委員長に中山智康委員（結志）、副委員長に花崎勝委員（自民）を選出



中山智康委員長



花崎勝副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件 [総合政策部長説明]

○7月6日（木） 開議 午後1時11分
散会 午後1時19分
第2委員会室
委員長 中山 智康（結志）

その他の議事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 「平成29年地方分権改革に関する国への提案」に関する報告聴取の件 [地域主権担当局長報告]

少子・高齢社会対策特別委員会

○4月5日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時33分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 平成28年度有料老人ホームを対象とした指導状況等のフォローアップ調査に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質疑

1. 菊地 葉子委員（共産）
～平成28年度有料老人ホームを対象とした指導状況等のフォローアップ調査について

○5月17日（水） 開議 午前10時11分
散会 午前10時19分

第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）



広田まゆみ委員長



吉川隆雅副委員長

その他の議事

1. 北海道社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童相談体制のあり方検討部会「提言」に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

○6月7日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時34分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

1. 社会福祉施設等における非常災害対策に係る調査結果に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]
1. 平成29年度北海道介護保険施設等指導方針の概要に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]
1. 北海道子どもの生活実態調査結果に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

○6月19日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後1時20分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

1. 保健福祉部が所管する各種計画の見直し等に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

○6月22日（木） 開議 午前11時35分
散会 午前11時53分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

正・副委員長の互選

1. 委員長に広田まゆみ委員（民進）、副委員長に吉川隆雅委員（自民）を選出

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[少子高齢化対策監説明]

○7月6日（木） 開議 午後1時10分
散会 午後1時28分
第7委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[少子高齢化対策監報告]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

質問

1. 船橋 賢二委員（自民）
～介護保険について

食と観光対策特別委員会

○4月5日（水） 開議 午前10時14分
散会 午前10時20分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準」に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]

- 5月17日(水) 開議 午前10時13分
散会 午前10時59分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ (民進)

その他の議事

1. 「第6回北海道観光産業経済効果調査」に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「平成28年度観光客動態・満足度調査」に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 問

1. 吉田 正人委員 (自民)
～観光振興について
1. 佐野 弘美委員 (共産)
～宿泊業における働き方改革について

- 6月7日(水) 開議 午前10時7分
散会 午前10時10分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ (民進)

その他の議事

1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

- 6月19日(月) 開議 午後1時11分
散会 午後1時32分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ (民進)

その他の議事

1. 平成28年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告聴取の件
[食の安全推進監報告]
1. 「平成28年度第3四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件

[観光局長報告]

1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

- 6月22日(木) 開議 午前11時35分
散会 午後零時
第10委員会室
委員長 梶谷 大志 (民進)

正・副委員長の互選

1. 委員長に梶谷大志委員(民進)、副委員長に村木中委員(自民)を選出



梶谷大志委員長



村木中副委員長

1. 理事会設置の件 [決定]
1. 理事選出の件 [決定]

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部観光振興監、農政部食の安全推進監説明]

- 7月6日(木) 開議 午後1時11分
散会 午後1時26分
第10委員会室
委員長 梶谷 大志 (民進)

その他の議事

1. IRに係る新聞報道に関する説明聴取の件
[観光振興監説明]
1. 平成30年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[観光振興監、食の安全推進監説明]

予算特別委員会

○6月28日(水) 開議 午後3時40分
散会 午後3時48分
第1委員会室
委員長 橋本 豊行(民進)

- ① 委員長に橋本豊行委員(民進)、副委員長に吉田祐樹委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の分科委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員13人)

池端 英昭(民進)	清水 拓也(自民)
塚本 敏一(自民)	白川 祥二(結志)
宮川 潤(共産)	笹田 浩(民進)
梶谷 大志(民進)	村木 中(自民)
吉川 隆雅(自民)	田中 芳憲(自民)
内海 英徳(自民)	森 成之(公明)
布川 義治(自民)	

○第2分科会(委員13人)

阿知良寛美(公明)	安住 太伸(結志)
川澄宗之介(民進)	久保秋雄太(自民)
丸岩 浩二(自民)	中川 浩利(民進)
佐藤 伸弥(結志)	三好 雅(自民)
吉田 祐樹(自民)	佐々木俊雄(自民)
中司 哲雄(自民)	星野 高志(民進)
喜多 龍一(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○6月28日(水) 開議 午後3時49分
散会 午後3時56分
第1委員会室
第1分科委員長
笹田 浩(民進)

- ① 分科委員長に笹田浩委員(民進)、分科副委員長に塚本敏一委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、清水拓也委員(自民)、池端英昭委員(民進)、白川祥二委員(結志)、森成之委員(公明)、宮川潤委員(共産)を選出。

○6月30日(金) 開議 午前10時1分
散会 午後4時55分
第1委員会室
第1分科委員長
笹田 浩(民進)

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、**清水 拓也委員(自民)**から、
 - 1 災害時における信号機の滅灯対策について
 - ・ 停電時における自動復旧型の信号機の機能及び効果

- ・道内における同信号機の整備に係る考え方
- ・整備状況及び稼働事例
- ・今後の整備方針

等について質疑、意見及び要望があり、交通部長及び交通規制課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **道立病院局所管に対する質疑**に入り、
吉川 隆雅委員（自民） から、

1 病院事業について

- ・各病院職員並びに周辺市町村長などからの病院事業管理者に対する意見及び要望
- ・経営方針の実効性を確保するための今後の取り組み
- ・経営基盤強化のための医師を初めとする医療従事者確保に係るこれまでの取り組み実績と今後の取り組み
- ・これまでの収益確保の取り組みと今後の具体的な取り組み
- ・地方公営企業法全部適用のメリットを生かした新たな取り組み
- ・病院事業改革推進プランの目標達成に向けた取り組みと病院事業管理者の決意

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

1 道立病院について

- ・本年4月現在の医師、看護師及び薬剤師等の定員数並びに充足率
- ・医師、看護師及び薬剤師の欠員が解消されない要因とこれまでの対策の効果が上がっていないことの認識
- ・人材確保に向けた処遇改善に対する所見
- ・北見病院の指定管理者制度導入に向けた協議を開始する理由
- ・新体制による改善状況を踏まえた直営と指定管理者制度を幅広く多面的に比較検討して進めることに対する所見
- ・過去の議会議論に対する認識
- ・指定管理者制度の導入協議による地域や職員の不安解消に向けた管理者の考え

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者、道立病院部長、道立病院局次長、病院経営課長及び経営改革課長から答弁があって、道立病院局所管に関する質疑を終結。

③ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
清水 拓也委員（自民） から、

1 生活保護の取り組みについて

- ・ケースワーカーの配置基準及び道の配置状況並びに具体的な業務内容
- ・ケースワーカーと関係機関との連携状況に対する認識
- ・道内の民生委員の配置状況及び定員に対する充足率
- ・民生委員の確保に向けた今後の対応
- ・福祉事務所におけるケースワーカーへの支援体制
- ・市の福祉事務所に対する道のかかわり方
- ・関係職員の資質向上及び不適切な事務を防止するチェック体制の強化に向けた取り組み

2 介護人材の確保について

- ・離職した介護人材の再就職準備金貸付事業の利用実績及び課題
- ・介護福祉士等の再就職促進事業に係る介護離職者の届け出状況
- ・制度の利用促進に向けた今後の取り組み
- ・平成28年度における介護ロボット導入支援事業の実績及び介護ロボット普及に向けた課題
- ・介護事業所等における実態把握の取り組み状況と今後の進め方及びその結果の次期計画への反映に向けた考え

3 子どもの貧困対策について

- ・北海道子どもの生活実態調査結果の分析の視点及び分析結果
- ・道の子育て支援制度に係る情報提供方法及び今後の情報発信方法
- ・家庭の経済状況等の把握と支援方法
- ・子ども食堂などの実態把握及び子どもの居場所づくり拡充に向けた取り組み
- ・母子世帯の厳しい生活実態の原因
- ・一人親世帯に対する今後の支援方法
- ・関係課との連携強化に向けた少子高齢化対策監の考え

等について

池端 英昭委員（民進） から、

1 認知症対策について

- ・認知症高齢者数の現状とそれに対応する取り組み
- ・認知症サポーターの数及び養成講座受講者の内訳並びにこの制度の果たすべき役割と期待する効果
- ・認知症サポーターの目標数の見直し

- ・今後の取り組みに係る少子高齢化対策監の決意
- 2 地域共生社会について
- ・共生型の取り組み及び道内の事例
 - ・国の交付金を活用した共生型施設の整備状況とその取り組み内容
 - ・道独自の拠点整備の進め方
 - ・未整備市町村への対応
 - ・地域の実情に応じた拠点整備に向けた今後の対応に係る部長の決意

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 メディカルウイングと地域医療提供体制について
- ・計画搬送、緊急搬送及び救急搬送の区分
 - ・陸路での転院搬送の状況やメディカルウイングでの患者搬送手順とドクターヘリでの転院搬送件数
 - ・計画搬送の対象患者及び想定している疾病とその患者数等の認識
 - ・搬送の基準とその判断の仕組み
 - ・メディカルウイングと地域の医療提供体制の確保
- 2 地域医療における道立病院について
- ・北海道病院事業改革推進プランにおける道立病院局の位置づけと道立病院局及び道立病院への期待
- 3 医療、介護、民生委員の担い手確保について
- ・看護師の都市部と地方における職員給与等の処遇面の格差
 - ・地域の人材不足解消に向けた看護師確保に係る新たな取り組みの強化に対する所見
 - ・平成25年の一斉改選以降において民生委員の欠員が生じ続けている市町村の状況
 - ・欠員が生じている地域での問題に対する受け止め及び今後の対応
 - ・民生委員の中長期的な担い手確保対策実施に係る所見

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 自殺対策について
- ・2016年度における道の自殺者数及び自殺率
 - ・北海道自殺対策行動計画に基づく自殺予防対策の効果と道としての総括
 - ・自殺予防ゲートキーパーの養成実績

- ・道における若年層の自殺率が全国と比較して高いことに対する認識
- ・自殺原因と自殺者の状況を組み合わせた詳細な分析実施の考え
- ・若年層の自殺防止に重点を置いた新計画の策定に係る所見
- ・国の新たな自殺総合対策大綱決定後の作業に向けた道の準備状況
- ・自殺対策地域連絡会議の活用状況や保健所ごとの開催頻度並びに市町村への情報提供及び助言の状況
- ・国の交付金の活用に係る現時点の認識及び各市町村の実施事業との整合性を図ることへの考え
- ・数値目標の設定における道独自の指標開発に係る現時点の認識
- ・自殺防止に対する今後の取り組み

2 周産期医療について

- ・道が策定した周産期医療緊急確保対策に係るこれまでの取り組み
- ・一般社団法人WINDと締結した協定内容と具体的な成果
- ・遠紋地域における医師確保の取り組みに対する道の支援及び今後の医師確保の見通し
- ・周産期救急に係る研修の内容と成果
- ・救急隊員への研修機会拡大のための取り組み
- ・妊産婦情報登録の取り組み実績と課題に対する考え
- ・天使病院の分娩予約中止に係る道の受け止めと今後の対応
- ・北海道医療計画策定に係る道の方針
- ・周産期医療体制の確保に向けた今後の取り組みに係る部長の決意

等について

森 成之委員（公明） から、

- 1 メディカルウイングについて
- ・研究運航事業の成果と課題
 - ・入院患者の搬送計画への反映方法
 - ・ドクターヘリや防災ヘリとの役割分担に対する考え方
 - ・緊急搬送への対応に係る所見
 - ・拠点空港と運航に当たっての課題
 - ・道外からの患者搬送に係る国への要望
 - ・全国展開構想に対する道の所見
 - ・サハリンや北方四島への支援協力に対する考え

方及び事業展開に向けた国への要望の必要性

- ・就航に当たっての道民への周知方法

2 地域医療について

- ・問題への現状認識と対策
- ・重点的に取り組む具体的な事業
- ・道内の医師不足の実態及び医師派遣の要請件数と派遣実績
- ・2次救急医療機関の医師不足数
- ・市町村立病院の医師不足数
- ・医育大学の役割と貢献に対する考え方
- ・札幌大及び旭医大における地域枠制度の具体的な内容
- ・地域枠卒業生の地域勤務の実績
- ・地域枠制度の今後の運用方法
- ・都市部から医師不足地域の病院への医師派遣に係る所見
- ・医師不足及び地域偏在の解消に向けた今後の取り組み

3 健康長寿について

- ・循環器病対策に係る所見
- ・地域連携クリティカルパスの普及に向けた取り組み
- ・医療・介護等関係者の人材育成に向けた取り組み
- ・道内の特定健康診査の受診率及び地域の傾向並びに受診率向上に向けた取り組み
- ・特定健康診査の受診勧奨の取り組みの全道への拡大に向けた所見
- ・健康寿命の延伸に向けた総合的な取り組み

等について

宮川 潤委員（共産）から、

1 介護保険について

- ・安価なサービス導入による介護事業所の年間影響額
- ・昨年度の閉鎖事業所数及びそのうちの訪問介護、通所介護事業所数
- ・道における事業所の経営対策
- ・チェックリストのみによる判断の状況と要介護認定者数
- ・介護疲れによる犯罪に係る原因調査と再発防止策の検討状況
- ・過重な家族の負担を防止するための道の取り組み
- ・介護人材不足の実態把握の方法とその結果
- ・北海道における介護福祉士国家試験受験者の

状況及び介護福祉士の確保対策

- ・道内におけるケアマネジャーの必要数と充足状況
- ・ケアマネジャーの充足に係る考え方
- ・介護事業所におけるケアマネジャーの実態調査の実施に係る所見
- ・ケアマネジャーの受験者、合格者、登録者の推移及び減少理由と今後の見通し
- ・ケアマネジャーの育成

2 子どもの貧困について

- ・子どもの生活実態調査の結果を踏まえた重要課題への認識
- ・貧困対策の目標設定と課題に対する取り組み
- ・具体策の打ち出しと最優先で実行しようとしている取り組み
- ・人との交流機会の提供などの社会的支援の必要性
- ・行政が行う経済的支援に係る所見
- ・家庭の経済状況と虐待との関係に対する調査の必要性
- ・生涯にわたる追跡調査の必要性
- ・子ども食堂への補助の実施に対する道の見解
- ・朝食提供に対する道の認識と誘導策の実施

3 がん対策について

- ・がん死亡率等の調査研究結果の受けとめ
- ・道の喫煙率が下がらない要因及びこれまでの対策とその効果
- ・受動喫煙防止対策調査結果の受けとめ
- ・たばこと受動喫煙の危険性に係る普及啓発の具体的な内容
- ・早期の禁煙治療の必要性及び医療従事者の禁煙対策に係る取り組み
- ・喫煙率が異なる社会的格差への認識と今後の対策
- ・受動喫煙を限りなくゼロにしていくことに対する所見
- ・これまでの対策における分析と今後の対策強化に係る考え

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、地域医療課長、地域医療課医師確保担当課長、地域医療課医療参事兼医務業務課医療参事、医務業務課長、医務業務課看護政策担当課長、地域保健課がん対策等担当課長、国保医療課長、地域福祉課長、地域福祉課保護担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課精神保健担当課長、高齢者保健福祉

課長、高齢者保健福祉課地域包括ケア担当課長及び子ども子育て支援課自立支援担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

④ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

塚本 敏一委員（自民）から、

- 1 水銀廃棄物対策について
 - ・水銀を使用した製品の使用実態
 - ・蛍光管等のリサイクル状況
 - ・家庭に残された体温計等の道内市町村における取り扱い
 - ・医療機関における水銀血圧計等の回収に係る全道的な取り組み状況及び道の考え
 - ・水俣条約の発効に伴う今後の道の取り組みと部長の決意
- 2 エゾシカ肉等の有効活用について
 - ・関係省庁連絡会議の内容
 - ・国のモデル地区事業の内容
 - ・処理施設認証制度に基づく需要拡大に向けた道の考え
 - ・生体長距離輸送実証事業の課題と効果
 - ・食肉以外の活用状況
 - ・有効活用に向けた今後の取り組み
- 3 ゼニガタアザラシ対策について
 - ・えりも地域で昨年度実施した対策の内容と結果
 - ・取り組みの課題と改善内容
 - ・捕獲結果の評価と今後の取り組み
 - ・生息数の正確な把握と今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、環境局生物多様性・エゾシカ対策担当局長、循環型社会推進課廃棄物担当課長、生物多様性保全課動物管理担当課長及びエゾシカ対策課有効活用担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○7月3日（月） 開議 午後1時1分
散会 午後4時21分
第1委員会室
第1分科委員長
笹田 浩（民進）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

池端 英昭委員（民進）から、

- 1 性暴力被害対策について
 - ・被害者の過去3年間の認知件数及び性暴力被

害者支援センター北海道への相談件数等の状況

- ・被害者支援における関係機関等との連携
 - ・小・中・高生等に対する被害防止及び相談先等の普及啓発の取り組み状況
 - ・被害者支援の拡充に向けた今後の取り組み
- 2 水素社会の実現について
 - ・FCVの公用車への導入の意義及び道民等への普及啓発等に向けた取り組みの考え方
 - ・FCVの普及に向けた道の取り組みの考え方
 - ・水素利活用における石狩市の位置づけ
 - ・水素社会の形成に向けた今後の取り組み
 - 3 高齢者の消費者被害に関する防止対策について
 - ・北海道立消費生活センターが受け付けた相談内容等の傾向
 - ・これまで講じてきた対策
 - ・消費トラブル防止に向けた今後の取り組み
 - ・軽度な認知症高齢者に対する未然防止に向けた道の見解

等について

吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 若者世代の社会参画について
 - ・若者世代の声を生かした道政運営に向けた取り組み状況
 - ・ワークショップの実施内容
 - ・参加した若者からの意見
 - ・ワークショップ開催に対する若者からの意見
 - ・SNSを活用した若者意見の聴取に対する道の評価
 - ・若者が意見を述べる機会の確保及び拡充のための今後の取り組み

等について

白川 祥二委員（結志）から、

- 1 地球温暖化対策について
 - ・近年の気候変動に対する道の認識
 - ・温暖化の状況及び気候変動との関連に対する道の認識
 - ・道の取り組み状況及びその成果に対する考え
 - ・適応策に対する道の認識及び取り組み状況
 - ・他の地方公共団体の取り組み状況及び事例の把握
 - ・事業者などの大規模災害防止対策の取り組みに対する道の認識及び今後の対応
 - ・各自治体による適応策の策定に対する今後の

対応

- ・適応策の策定を含めた今後の道の取り組み

等について

森 成之委員（公明） から、

1 民族共生象徴空間について

- ・施設の名称や博物館及び公園の機能などに関する検討状況
 - ・運営主体の指定の経緯
 - ・官民応援ネットワークの取り組み状況
 - ・地域と連携した機運醸成等の取り組みに対する考え及び道外等に向けた誘客促進の今後の取り組み
 - ・広域連携や支援方策に係る今後の取り組み
 - ・アイヌ民族博物館の人材等の活用に係る検討状況
 - ・文化伝承の場としての機能確保に向けた国への働きかけ
 - ・伝統的コタンの整備内容の検討状況
 - ・交通アクセスの改善に対する考え
 - ・宿泊施設の確保に向けた今後の取り組み
 - ・周辺環境の整備に対する考え
 - ・来場者目標100万人の実現に向けた今後の取り組み
- 2 特定外来生物について
- ・法令に基づく規制の内容及び道内における被害の状況
 - ・防除実施計画の推進状況
 - ・被害防止への対応に係る今後の取り組み

等について

佐野 弘美委員（共産） から、

1 性暴力被害者支援等について

- ・性暴力被害の定義等
- ・道内における相談件数の推移
- ・相談件数の低迷に対する考え及び今後の取り組み
- ・ワンストップ支援センターの役割及び意義に係る道の認識
- ・性暴力被害者支援センター北海道の24時間化の意義に係る道の認識及び未導入の理由
- ・性暴力被害者支援センター北海道の現在の相談員体制及び開設後の相談員数の推移
- ・相談員の養成のための今後の道の手だて
- ・国からの交付金を活用した今後の道の取り組み及び普及啓発に向けた今後の取り組み
- ・ワンストップ支援センター機能強化のための

今後の国への財政支援の要請

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、アイヌ政策推進室長、環境局生物多様性・エゾシカ対策担当局長、環境局低炭素社会推進室長、アイヌ政策推進室参事、生物多様性保全課長、低炭素社会推進室参事、道民生活課長、道民生活課青少年担当課長及び消費者安全課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

吉川 隆雅委員（自民） から、

1 「北海道みんなの日」の取り組みについて

- ・条例の意義に対する認識
- ・記念行事等の具体的な取り組み
- ・事業に協力する道民や団体等の取り組み状況
- ・道民への理解促進に向けた周知
- ・今後の取り組みに対する道の決意

2 民泊について

- ・民泊新法の附帯意見内容
- ・新法の施行に向けた道の検討と進め方
- ・今後の庁内体制と札幌市との連携

等について

池端 英昭委員（民進） から、

1 北海道グローバル戦略について

- ・今年度予定する具体的な取り組み
- ・グローバル戦略の策定理由
- ・今後の国際化施策の推進
- ・国際化戦略の実効性の確保

2 北極海航路について

- ・現在の利用状況
- ・活用における北海道の可能性
- ・利活用に向けた方針策定後の道の取り組み
- ・活用に向けた道内関係者による取り組み状況
- ・道の今後の取り組み

等について

田中 芳憲委員（自民） から、

1 コンセッション事業等による改革の推進について

- ・多様な分野における取り組みに対する考え方
- ・PPPやPFI方式を担う専門的な職員の育成に係る取り組み
- ・市町村におけるPPPやPFI方式の活用に対する支援
- ・道と市町村との連携体制など今後の対応

2 JRの路線見直しについて

- ・客観的データに基づく分析とその提供

- ・先行事例を地域に提示することへの見解
- ・公共交通ネットワークビジョンの見直しにおける鉄道と高速道路の位置づけと今後の検討スケジュール
- ・地域議論の基盤を整える道の責務に対する見解

3 空港運営の民間委託について

- ・5原則に対する道の見解
- ・委託事業者の選考過程における公平性確保の考え方
- ・空港運営に対する道のかかわり方
- ・民間委託に向けた今後のスケジュール
- ・マーケットサウンディングに係る基本スキーム案の具体的内容と実施方針への引き継ぎ
- ・空港管理条例の改正時期と内容
- ・女満別空港の収支不足の中での空港運営の民間委託実現に向けた取り組み
- ・女満別空港の運営委託手法に対する道の考え

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港戦略推進監、総合政策部次長、空港運営戦略推進室長、政策局長、国際局長、交通政策局長、計画推進担当局長、物流港湾室長、空港運営戦略推進室参事、政策局参事、社会資本課長、国際課長、鉄道交通担当課長及び物流港湾室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○7月4日(火) 開議 午前10時2分
散会 午後4時28分
第1委員会室
第1分科委員長
笹田 浩(民進)

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、

梶谷 大志委員(民進)から、

- 1 北海道の交通ネットワークについて
 - ・北海道交通ネットワーク総合ビジョンの成果及び課題の認識
 - ・関係者間の連携による利便性向上に向けた取り組み成果と課題、今後の対応
 - ・JR北海道の事業範囲の見直しと新たな指針の策定作業との整合性
 - ・空港運営の民間委託後に生じる路線の充実や見直しなどに応じた方針改定の認識
 - ・新たな指針における札幌延伸後の道内交通ネットワークの描き方と並行在来線となる函館線の反映の可否

- ・指針の実効性を確保するための目標・指標設定の必要性
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに係る鉄道ネットワークワーキングチームの報告書内容の検討と実現可能性に対する考え
- ・国への新たな支援策等に関する要請の必要性
- ・国に求める支援内容の具体化に対する考え
- ・単独で維持可能な輸送密度に対する道の認識
- ・地域協議に対する道の論点と議論の具体的な考え方
- ・地域議論における道のスタンス
- ・地域協議の結果の取りまとめ時期と方法
- ・路線維持に向けたオール北海道での推進体制づくりの必要性
- ・道の支援に対する検討状況と結論の時期
- ・持続可能な鉄道網のあり方に対する具体策を示す時期とその内容

2 民泊について

- ・営業日数の条例制定に向けた今後の対応とスケジュール
- ・保健所設置市との協議及び市の意向把握の状況
- ・保健所設置市との連携や調整
- ・違法な民泊事業への道の対応
- ・届け出事項の確認
- ・事業者指導の観点から想定される問題点
- ・庁内体制、役割分担など組織体制の構築

等について

赤根 広介委員(結志)から、

1 生涯活躍のまちについて

- ・昨年度予算計上した委託業務の金額、名称、目的、内容及びその成果
- ・今回取組指針として策定した理由
- ・構想を策定し取り組みを進める市町村の状況とそれ以外の市町村に対する具体的な働きかけ
- ・北海道への移住意向がある方々へのアプローチの状況及び性別・年代別の傾向と対処方法
- ・専門コーディネーターの人選及び全道の配置予定数と現在の配置数
- ・他県の取り組みを調査しなかった理由と把握状況
- ・専門コーディネーターの育成などの積極的な道の取り組みに係る考え方
- ・アクティブシニアの移住促進を含めたより強

力な移住・定住対策に係る見解

2 交通ネットワークについて

- ・今年度のバス補助制度改正に係る地域の状況
- ・路線バスの運転手確保に向けた道の対応
- ・バスの利用促進への見解
- ・地方バス路線の現状に対する受けとめ及び今後の維持確保に向けた取り組み
- ・JR北海道再生推進会議での具体的な提案
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに伴い国に求める支援策の検討経過と内容
- ・運輸交通審議会の小委員会での具体的な議論並びに小委員会と地域協議との関係
- ・JR北海道の経営改善に対する所見及びJR各社間の連携協力内容
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに対する道の取り組み内容とスケジュール
- ・空港運営民間委託後の赤字補てんの意味と運営方法
- ・混合型コンセッション方式の制度設計
- ・空港整備に予算措置を講じている事業内容、道の負担及びこれまでの実績
- ・7 空港の運営の一括民間委託が成立した場合の道の負担に対する所見
- ・一括民間委託を実現するための制度設計に当たっての今後の取り組み

等について

森 成之委員（公明） から、

1 空港運営の民間委託について

- ・運営権者の選定の考え方
- ・航空ネットワークに関するビジョンの見直しに向けての主体的な検討
- ・民間委託後の道民利益の確保に向けた取り組み
- ・民間委託後の道の空港運営のかかわり
- ・北海道空港株式会社からの出資解消による売却収入を財源とした航空ネットワークの充実強化
- ・民間委託を選択しない空港の今後の運営に対する取り組み

2 JR北海道問題について

- ・JR北海道の事業範囲の見直し発表以降の国への働きかけと成果
- ・鉄道ネットワークワーキングチーム報告書における実現性の高い項目に集中した国への支援要請

・地域協議における道の役割

・知事による沿線自治体での意見交換を行う考え

・今後の取り組み及び進め方

3 民泊について

・都道府県が担う事務

・営業日数を制限する条例制定に向けた地域の実情の把握と条例への反映並びに札幌市との協議を含めた今後の対応

・違法民泊への罰則

・違法民泊への取り締まり

・参考となる先進的事例

・空き家の活用や農家民宿などの取り組みと連携した観光振興や地域の活性化に対する道の所感

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 北海道150年事業等について

・アイヌに対する差別の歴史認識とこの間の具体的な取り組み

・開拓使による同化政策などに対する具体的な取り組み、開拓使による同化政策について

・戦時下の北海道に係る道の認識と情報発信、外国人労働者の強制連行に対する認識

2 空港運営の民間委託等について

・女満別空港の経営見直し

・福岡空港における運営権対価

・受託事業者の損益見込み

・管理者による出資の可能性の有無

・地元意見の反映の原則化に対する考え

・プロポーザル選定基準の設定による地域の意向反映

3 鉄路の見直し等について

・地域協議の進捗状況と現状に対する認識

・沿線自治体からの道及びJR北海道に対する意見の具体的内容

・自治体関係者や利用者など地域からの意見に対する受けとめ

・地方に鉄路の明確なビジョンを求めることに対する所見

・JR北海道の個別協議に係る所見

・鉄道ネットワークワーキングチーム座長の発言に対する交通企画監の受けとめ

・日高線の地域における検討協議の状況

・検討協議の場への道の参画状況

- ・地元関係者の最近の要請状況
 - ・沿線自治体に対する今後の道の姿勢
- 4 給付型奨学金等について
- ・道内の高校卒業生数と大学等への進学者数、進学率の全国比較
 - ・家庭の経済状況と進学率の関係、借金とアルバイトに追われる大学生活の実態把握、奨学金返済が延滞した場合の処理方法
 - ・国の給付型奨学金の実施に対する受けとめ及び道内の財政規模や適応要件の見直し
 - ・国の給付型奨学金の枠の拡大
 - ・他県や道内自治体の給付型奨学金の把握
 - ・道独自の給付型奨学金の検討

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港戦略推進監、総合政策部次長、空港運営戦略推進室長、政策局長、地域創生局長、交通政策局長、航空局長、総合教育推進室長、北海道150年事業室長、空港運営戦略推進室参事、政策局参事、総合教育推進室参事、北海道150年事業室参事、地域創生担当課長、交通企画課長、交通ネットワーク担当課長、鉄道交通担当課長及び航空企画担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、

田中 芳憲委員（自民）から、

- 1 職員の人材育成について
- ・道職員の研修体系及び振興局独自の研修状況
 - ・研修受講職員の意欲や満足度、研修評価の把握並びに効果測定の手法
 - ・職員の意欲と能力を最大限引き出す研修制度の運用
 - ・研修内容の充実に向けた具体的な取り組み
 - ・合宿形式研修のさらなる導入
 - ・データ分析結果の政策への反映や部長級を初め管理職に対する研修の必要性
 - ・各部局や振興局と連携した専門研修
 - ・職員研修の充実に向けた取り組み
- 2 財政改革について
- ・社会保障関係費の将来の見込み
 - ・道の毎年度利払い額や発行金利、利率別道債残高の推移と要因
 - ・日銀の金利水準引き上げに伴う道債発行金利への影響額
 - ・防災関係のインフラ整備などの投資的経費への対応
 - ・今後の道税収入の見込み

- ・道の実情を踏まえた地方交付税算定の国への要望
 - ・道の貸借対照表における臨時財政対策債の取り扱い
 - ・国における臨時財政対策債の位置づけ
 - ・減債基金の積み立て不足の受けとめと対処方法
 - ・道の行財政運営方針の見直し
- 3 共同経済活動などについて
- ・航空機を利用した墓参の早期実現への対応方法
 - ・根室市長が現地調査に参加できなかったことについての受けとめと対応
 - ・現地調査の調査内容及びロシア側の対応
 - ・今回の現地調査についての印象と感想及び共同経済活動の実施に向けた可能性への受けとめ
 - ・今回の現地調査の活用方法

等について

池端 英昭委員（民進）から、

- 1 働き方改革について
- ・職員の働き方改革に対する認識
 - ・道の職員数及び時間外勤務の状況
 - ・時間外勤務縮減に向けたこれまでの取り組み
 - ・管理職員の時間外勤務の把握
 - ・プレミアムフライデーの取り組みに係る道の考え方
 - ・プレミアムフライデーに係る休暇の取得状況及び今後の進め方
 - ・ワーク・ライフ・バランスの確立に向けた今後の進め方について
- 2 北方領土問題について
- ・現地調査に参加した各省庁等の目的と成果
 - ・現地調査における各分野別の成果及び道の支援策を含めた今後の対応
 - ・共同経済活動に向けた道の主体性の発揮方法及び今後の返還運動の取り組み

等について

村木 中委員（自民）から、

- 1 14振興局の公宅等の状況について
- ・職員公宅の管理戸数及び入居状況
 - ・建築年次別の状況
 - ・老朽化や職員数の動向等を踏まえた必要戸数及び維持管理の取り組み
 - ・振興局庁舎から振興局長や副局長等幹部職員

の職員公宅までの距離

- ・公務の円滑な推進や人事異動の円滑化、危機管理を視点とした民間との連携など今後の職員公宅のあり方

等について

白川 祥二委員（結志） から、

1 道税について

- ・自動車税の過去5カ年の納期内納税率の推移と全国順位の認識
- ・未納者への督促状送付時期と送付件数及びそのコスト
- ・他県の納期限及び6月に納期限を変更することについての見解
- ・納税額全体に占めるクレジットカード納税の割合及び手数料の軽減策
- ・徴収率向上のこれまでの取り組みと効果及び今後の取り組み
- ・宿泊税の全国一律の法定化に対する見解及び新しい地方税源と地方税制を考える研究会における中間論点整理の方向性が北海道観光審議会に与える影響

2 道債について

- ・住民参加型市場公募債についての発行予定
- ・低金利を理由とした発行休止に対する所見
- ・継続発行を推奨する地方債協会に対する見解
- ・償還年限等を定めないフレックス枠への対応

3 行財政運営方針について

- ・収支不足額拡大による財政健全化目標のほころびに対する認識及び今後の対応策
- ・実質公債費比率の上昇抑制の具体的方策
- ・行財政運営方針の改正

等について

宮川 潤委員（共産） から、

1 私学助成について

- ・私学の意義、役割と私学助成の目的
- ・経済的理由による授業料滞納と退学者の推移
- ・授業料滞納者と中途退学者減少の理由
- ・生徒が納入する費用の公私間格差
- ・就学支援金加算世帯の割合
- ・他県の取り組み
- ・文科省通知を踏まえた制度拡充
- ・私立高等学校管理運営費補助金の推移及び道単独措置額の引き上げに対する考え
- ・私立高等学校管理運営費補助金の拡充

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本

部長、職員監、人事局長、財政局長、法務・法人局長兼大学法人室長、北方領土対策局長、人事課長、給与服務担当課長、職員厚生課長、財政課長、資金担当課長、税務対策担当課長、学事課長及び共同経済活動担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分科会

○6月28日（水） 開議 午後3時51分
散会 午後3時57分
第2委員会室
第2分科委員長
久保秋 雄太（自民）

- ① 分科委員長に久保秋雄太委員（自民）、分科副委員長に中川浩利委員（民進）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、丸岩浩二委員（自民）、川澄宗之介委員（民進）、安住太伸委員（結志）、阿知良寛美委員（公明）を選出。

○6月30日（金） 開議 午前10時2分
散会 午後3時56分
第2委員会室
第2分科委員長
久保秋 雄太（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、

佐々木 俊雄委員（自民） から、

1 昨年夏の大雨災害への対応などについて

- ・被害が発生した89河川に係る工事の進捗状況と今年度秋以降の発注となる工事の事情
- ・樹木伐採などを実施する区間の優先順の考え方及び現時点で着手していない区間の取り組み方針
- ・「河川維持管理のあり方」に基づく対応方針
- ・十勝管内の土砂災害による被害状況及び主要砂防施設の整備状況と昨年夏の台風時の効果
- ・土砂災害を踏まえた今後の取り組み方針
- ・土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査

及び区域指定の実施状況とその課題及び問題点

- ・早期の区域指定に向けた今後の取り組み方針
- ・災害復旧工事の入札において不調・不落が発生した理由及び6月の入札における不調・不落の状況
- ・帯広建設管理部管内で発生した不調・不落への対応状況と今後の対応方針
- ・資材不足に伴う事業執行への影響及び対応方針
- ・災害対策に向けた復旧工事や未着手箇所における応急工事などの対応

等について

中川 浩利委員（民進） から、

- 1 土砂災害対策について
 - ・道内の土砂災害警戒区域等の指定状況及びその認識
 - ・大規模盛り土造成地の調査に係る道内自治体の公表状況及び現状認識
 - ・基礎調査や土砂災害警戒区域等の指定が完了していない要因及び基礎調査の完了の見通しと見解
 - ・道内市町村における特別警戒区域未指定の実態
 - ・特別警戒区域の指定を進めるための道の支援についての見解
 - ・今後の取り組みと決意
- 2 無電柱化の推進について
 - ・道内の状況と政策的効果に係る認識及び実施箇所の決定方法
 - ・課題についての所見及びコスト削減の取り組み状況に対する道の認識
 - ・推進に向けた取り組み方針

等について

吉田 祐樹委員（自民） から、

- 1 屋外広告物の安全確保について
 - ・広告主などからの現状報告の結果及び「異常あり」のうち落下のおそれなど状況区分ごとの結果と対応方針
 - ・広告物の現状と広告主などへの対応状況
 - ・安全確保に向けた取り組み及び道所管以外の地域における対応
- 2 公共土木施設の長寿命化について
 - ・道の公共土木施設の個別施設計画の策定状況及び今後の予定

- ・個別施設計画の施設ごとの内容
- ・重要橋梁の予防保全型管理への移行状況及び重要橋梁以外の補修状況
- ・今後の老朽化対策の取り組み及び予算確保

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 河川敷地の用途廃止について
 - ・道管理の河川敷地における農地としての占用状況
 - ・事務手続の方法と地域からの売り払い要望の状況及び実績
 - ・事業完了後の用途廃止売り払い処理への見解
 - ・直近5年の測量に係る予算の状況
 - ・早期売却に向けた河川管理者以外の者による測量の実施に対する見解
- 2 道内住宅産業への支援について
 - ・住宅着工戸数の推移
 - ・事業規模別工務店数の状況及び道内に拠点を置く地域工務店の戸建て住宅におけるシェア
 - ・「きた住まいる」メンバー制度の登録状況及び目標設定に対する所見
 - ・「きた住まいる」メンバーに対する支援の状況
 - ・南幌町につくる住宅展示場の特色と参加事業者及び住宅購入者への支援の状況
 - ・地域の住宅産業の振興や活性化に向けた取り組み

等について

阿知良 寛美委員（公明） から、

- 1 道立広域公園について
 - ・果たすべき役割
 - ・年間利用者数の推移及び施設の修繕や整備の状況
 - ・既存施設の再整備や新規整備に当たっての課題及び今後の整備に係る所見
- 2 道の駅について
 - ・整備状況及び整備に当たっての道路管理者としての支援
 - ・認識及び今後の取り組み
- 3 高規格幹線道路について
 - ・整備状況と整備効果に対する認識及びこれまでの取り組み
 - ・追加インターチェンジの整備効果及びこれまでの取り組みと今後の方針
 - ・アンビシャス道路の整備による効果と実現に向けた今後の取り組み

・早期形成に向けた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、建設政策課長、維持担当課長、管理担当課長、建設管理課長、道路課長、高速道・市町村道担当課長、砂防災害担当課長、都市計画課長、都市環境課長、公園下水道担当課長及び建築指導課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民）から、

1 ロシア200海里水域サケ・マス流し網漁業禁止対策について

- ・代替漁法の試験操業結果の分析・評価と改善内容
- ・今年の試験操業結果と代替漁法の確立に向けた今後の取り組み
- ・サバ・イワシ・サンマの試験操業における昨年の操業実績と計画を下回った原因の分析・評価
- ・今年の試験操業における改善内容及び代替漁業の確立に向けた取り組み方針
- ・ベニザケ養殖技術開発の取り組み状況と展望
- ・ホタテガイ漁場造成の取り組み状況と今後の対応
- ・水産加工業の対策への取り組み状況と今後の対応
- ・根室市などの要望も含めた今後の対策に係る所見について

2 林業・木材産業の成長産業化について

- ・林業成長産業化地域創出モデル事業の概要と網走西部流域モデル地域の取り組み内容
- ・モデル地域における地域材の需要拡大と伐採後の植林に向けた取り組み方針
- ・モデル事業の活用による林業・木材産業の成長化の進め方

3 林業大学校などの設立について

- ・他府県における特徴的な取り組み事例及び地域ニーズの把握に向けた取り組み方針
- ・有識者検討会の進め方
- ・今後の取り組みに向けた決意

等について

川澄 宗之介委員（民進）から、

1 養殖業等への企業参入について

- ・規制改革推進会議の第1次答申の内容
- ・本道養殖業の状況及び企業参入に対する道の

認識と今後の対応

等について

中川 浩利委員（民進）から、

1 森林環境税について

- ・国の検討内容に対する道の認識と受けとめ
- ・道内市町村の体制を含めた現状や課題への認識と国の新たな仕組みの検討に係る都道府県の役割及び今後の対応に係る所見

等について

安住 太伸委員（結志）から、

1 林業・木材産業の現状と成長産業化に向けた課題について

- ・道内における製材用の針葉樹・広葉樹別の木材需要量
- ・人工林と天然林の丸太価格の推移と価格低迷の要因
- ・森林施業の低コスト化に向けた取り組み方針
- ・木材価値を高める林業経営に対する道の認識
- ・広葉樹資源の活用に向けた今後の取り組み方針
- ・人材育成に対する今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林計画担当局長、水産食品担当課長、水産振興課長、漁場事業担当課長、漁業管理課長、国際漁業担当課長、林業木材課長、木材産業担当課長、林業振興担当課長、森林計画課長及び森林整備課長から答弁があつて、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

丸岩 浩二委員（自民）から、

1 米政策の見直しへの対応について

- ・農林水産業・地域の活力創造プランの具体的内容と本道への影響
- ・平成30年産米への影響に対する対応状況
- ・生産の目安の策定に応じた体制整備の進め方及び北海道米価格への影響防止に向けた全国レベルの取り組みと道のかかわり

・直接支払い交付金の廃止への対応方針

・本道の稲作農業の振興

2 災害に強い農業基盤の整備について

- ・台風による農地の被害状況と特徴
- ・復旧の状況と復旧工事の入札事務の状況及び工事を進める上での支障
- ・農地災害復旧事業の一部見直しの具体的な内容
- ・今後の取り組み

- 3 担い手の育成確保について
 - ・農業大学の研修教育の内容及びGAPに関する教育の取り組みと認証取得についての考え
 - ・経営力向上に向けた就農後の取り組み状況
 - ・農業経営塾の今後の取り組み
 - ・人材の育成確保に向けた取り組み方針
- 4 飼料自給率の向上について
 - ・飼料用作物の生育状況と一番牧草の収穫の進捗状況
 - ・飼料用作物の作付状況の推移と自給率
 - ・自給率低迷の原因についての認識及び草地の植生に関するこれまでの取り組みと改善に向けた進め方
 - ・第7次北海道酪農・肉用牛近代化計画における飼料自給率の目標達成に向けた今後の取り組みと達成の見通し

等について

川澄 宗之介委員（民進） から、

- 1 食育の推進等について
 - ・栄養教諭の指導力向上に係る推進状況
 - ・栄養教諭による食に関する指導についての現状の認識
 - ・栄養教諭による食の指導推進への支援に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、技監、食品政策課長、水田担当課長、環境飼料担当課長、首席普及指導員、農業経営課長及び農村整備課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月3日（月） 開議 午後1時1分
散会 午後4時55分
第2委員会室
第2分科委員長
久保秋 雄太（自民）

① **農政部所管に対する質疑**を続行し、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 国際農業交渉について
 - ・日EU・EPA交渉の現在の交渉状況と交渉内容及び本道に及ぼす影響についての考え
 - ・日EU・EPAやTPPの動きなどに対する認識と今後の対応
- 2 畜産経営の安定に関する法律について
 - ・複数事業者が新たな制度を活用した場合の生

乳の需給調整の可否

- ・集送乳調整金の交付による条件的に不利な酪農家の集乳への影響
- ・地域の不安感払拭に向けた今後の対応

等について

中川 浩利委員（民進） から、

- 1 日欧EPAについて
 - ・本道農業者及び酪農業への影響についての考え
 - ・TPPとEPAの両協定が発効した場合の本道農業への影響及び加工者や流通を含めた影響を最小限とするための施策のメニューと前年度対比を含めた予算の状況
 - ・関税の引き下げによる国産品の価格への影響及び生乳供給者の供給忌避によるバターやチーズへの影響についての見解
 - ・ワイン振興への影響を最小限とするための予算措置を踏まえた支援への考え
- 2 アニマルウェルフェアについて
 - ・アメリカやEUでの認証化の取り組み事例及び対応に向けた考え

等について

喜多 龍一委員（自民） から、

- 1 主要農作物種子法の廃止と今後の対応について
 - ・廃止法成立についての受けとめ
 - ・農業競争力強化プログラムで示されている国の認識に対する考え及び国による事前の調査や意見聴取の有無
 - ・新たな農業競争力支援法で示されている品質検査や優良種子の生産の担保と財源及び都道府県の役割などの内容
 - ・種子生産での今後の役割分担及び優良品種の認定・圃場等の審査・原原種生産の計画等を道が担うことについての考え
 - ・種苗法の中で定めるべき内容を示すことへの道の考え
 - ・国の説明会における発言の真偽
 - ・原原種の保管及び供給体制の抜本的な改善の必要性についての考え
 - ・安定供給のための当面及び中長期的視点での今後の対応

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 農地の崩落問題について

- ・規模や影響への認識及びこれまでの対策状況
 - ・国との連携による対策の推進に対する見解
- 2 平成30年度からの米政策改革について
- ・生産者の不安や不満に対する受けとめ
 - ・米の直接支払い交付金廃止の影響に係る分析内容
 - ・需給調整機能の強化に向けた対応方針
 - ・北海道農業再生協議会に設置される水田部会の構成員
 - ・全国一丸での取り組みに向けた道の取り組み方針
 - ・北海道米の需要拡大と再生産可能価格に向けた取り組みへの見解
- 3 主要農作物種子法の廃止について
- ・規制改革推進会議農業ワーキング・グループによる民間参入に係る提言に対する受けとめ
 - ・新品種の開発や優良種子の生産や供給のあり方の検討状況及び方向性
 - ・種子生産や開発現場の不安払拭に向けた知事のメッセージ発信の必要性についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、政策調整担当課長、農産振興課長、水田担当課長、畜産振興課長及び農村整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

三好 雅委員（自民） から、

- 1 働き方改革について
- ・基本的な認識及び考え方
 - ・働く者と雇用する企業とが共有できる政策目標に対する見解
 - ・不本意な形で就労している方々の把握の必要性に対する見解
 - ・年間総労働時間数の削減についてより高い目標とすることの可否
 - ・サービス産業の生産性向上を課題とすることについての見解
 - ・推進方策の取りまとめに向けた考え方
 - ・企業の経営改善との一体的な取り組みに向けた支援の方法
 - ・社会保険労務士など関係者との連携に対する考え
 - ・市町村の役割及び市町村との連携方法
 - ・取引先企業とのかかわりに対する認識及び対

応

- ・全庁的な推進体制の整備に向けた取り組み方針
- 2 観光振興について
- ・IR推進会議における検討状況
 - ・他府県においてIR誘致を表明している地域の状況
 - ・IRの区域認定の申請主体に都道府県がなった場合の役割
 - ・IRに係る国の検討状況を踏まえた今後の取り組み
 - ・道内のIR誘致候補地の絞り込み方法
 - ・IR誘致の検討に向けた今後の進め方
- 3 中小企業振興について
- ・商工会の役割などに対する現状認識及び運営体制に係る認識と支援の内容
 - ・商工会事務局の運営支援事業の沿革
 - ・事務局長設置に対する補助対象団体数の推移と変動要因及び他県における運営支援の状況
 - ・商工会運営に係る今後の対応

等について

川澄 宗之介委員（民進） から、

- 1 道内観光におけるレンタカー利用について
- ・道内における利用状況
 - ・インバウンドの利用が増加していることへの認識
 - ・環境整備の必要性への見解
 - ・格安レンタカーに対する認識
 - ・インバウンドの利用に係る道警との連携方法及び道民への周知や啓発など安全なドライブ観光の振興に向けた取り組み
 - ・レンタカー観光の今後に対する見解
- 2 外国人技能実習制度等について
- ・受け入れ実習生の増加に対する認識
 - ・北海道で学ぶことの意義についての認識
 - ・監理組合と受け入れ先とのトラブルなどの事案の把握の有無及びその対応状況
 - ・生活実態や受け入れ環境等への積極的関与への考え
 - ・外国人留学生の就労実態の調査及び把握の必要性に対する見解
 - ・道の主体的なかかわりへの見解
- 3 IRについて
- ・さきの知事答弁との整合性と道内への導入についての認識

- ・全道観光への波及効果に係る認識
- ・道民全体の合意の必要性に対する見解
- ・道内への導入の是非の判断時期

等について

吉田 祐樹委員（自民） から、

- 1 自動車の自動走行に関する取り組みについて
 - ・国の検討状況及びこれまでの取り組み
 - ・公道モデルコースに係る取り組みの内容及び効果
 - ・今後の取り組み
- 2 ヘルシーDoについて
 - ・商品の認定数及び制度の認知度の状況
 - ・健康機能性を持つ道産食品の輸出拡大や来道外国人への浸透と販売促進に向けた取り組み状況及び制度の推進に向けた今後の取り組み

等について

中川 浩利委員（民進） から、

- 1 旧産炭地の振興について
 - ・空知産炭地域総合発展基金を活用した事業の総括
 - ・基金終了に当たっての問題点
 - ・空知地域における石炭の有効活用及び支援策の検討
- 2 人手不足と働き方改革について
 - ・人手不足の現状に対する認識
 - ・本道における労働力人口の推計の有無と労働市場需給ギャップの検証の必要性
 - ・本道の労働力人口の本州への流出傾向についての見解
 - ・地域間における最低賃金の相違が本道の人手不足に与える影響についての見解
 - ・長時間労働の是正に向けた考え
 - ・働き方改革の推進に向けた認識

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、経済企画課長、観光局参事、中小企業課長、産業振興課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、働き方改革推進室長及び人材育成課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月4日（火） 開議 午前10時2分
散会 午後4時15分
第2委員会室
第2分科委員長
久保秋 雄太（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

安住 太伸委員（結志） から、

- 1 観光振興について
 - ・稼ぐ観光への見解
 - ・地域のDMO育成支援の取り組み状況
 - ・DMOの形成・確立に必要な人材育成への対応
 - ・各地域の観光地づくりに向けた取り組みへの支援方法
 - ・平成28年度観光客動態・満足度調査における外国人観光客の満足度の特徴
 - ・外国語対応に向けた人材育成の取り組み状況
 - ・観光案内板の外国語対応への取り組み状況
 - ・新たな財源確保に係る他都府県に対する調査結果及び他都府県の事例
 - ・調査結果における「検討していない」「検討したが導入に至らず」とした府県の理由及び富士山保全協力金の収納状況
 - ・宿泊税に係る宿泊事業者の同意及び道民の理解への見解と導入時期についての考え
 - ・新たな財源確保の検討に当たっての見解

等について

阿知良 寛美委員（公明） から、

- 1 北海道経済の活性化について
 - ・本道経済の現状と先行きについての認識
 - ・地域経済の現状把握のための取り組み
 - ・人口減少社会が与える本道経済への影響に対する認識
 - ・今後の取り組み方針
 - ・平成28年度食関連企業経営意識調査の概要と回答数
 - ・経営実績及び設備投資並びに付加価値向上の取り組みに係る調査結果と前回調査との比較についての受けとめ
 - ・国内・海外別の市場の展開先に係る調査結果と受けとめ
 - ・食品ロスに係る調査結果について商品の納品や販売に関する期限の実態及び必要とされた取り組みについての認識
 - ・本道の食関連産業の振興に向けた今後の取り組み
 - ・道産食品の輸出拡大に向けた取り組みの視点
 - ・重点品目のうちスイーツや機能性食品の輸出拡大に向けた取り組み状況
 - ・ASEAN諸国への輸出拡大に向けた取り組み状況
 - ・商流と物流が一体となったプロジェクトの取

り組み状況

- ・加工食品の輸出拡大に向けた今年度の取り組み
- ・輸出拡大に向けた庁内の連携体制
- ・道産食品輸出1000億円の目標達成に向けた決意

2 観光振興について

- ・観光入り込み客数調査における直近の外国人来道者数の状況及び傾向
- ・外国人観光客の来道状況に対する所見
- ・スポーツ・ツーリズムに係る取り組み状況及び振興に向けた今後の取り組み
- ・道内の広域観光周遊ルートの取り組み状況及びルートの形成に向けた地域における観光地づくりの取り組み
- ・Wi-Fi環境整備に向けた取り組み
- ・道内へのクルーズ船の寄港状況及び今後のクルーズ振興に向けた取り組み
- ・観光産業経済効果調査における外国人観光客の観光消費の状況及び観光消費の拡大に向けた今後の取り組み

等について

星野 高志委員（民進） から、

1 AI時代の到来について

- ・AIの定義及び実用化に向けた認識
- ・国の動き及び道の取り組み状況並びに今後の対応方針
- ・将来的なAIによる雇用の代替についての認識とそれらを想定した施策検討の必要性

2 スマートコミュニティーについて

- ・寒冷地型スマートハウス街区を構築しようとする意図及び背景とそのイメージ
- ・全国で既にスマートハウス街区を構築している地域と想定戸数
- ・スマートハウス街区の取り組みを全道に発信する必要性
- ・街区の事業主体の考え及び計画全体の工程と推進管理
- ・事業主体の選定方法に係るこれまでの経過と今後の考え方及び事業費と新エネルギー導入加速化基金とのかかわり
- ・基金を活用したモデル事業の内容と街区事業に係る市町村の公募状況及び決定方法
- ・新エネルギー導入の加速を目的とした事業者選定作業の進捗状況及び選定事業者のスマー

トハウス街区へのかかわり

- ・エネルギーマネジメントシステムへの認識及び街区における役割
- ・スマートハウス街区の普及に向けた考え
- ・街区モデルを環境ビジネスとして成立させるための構造
- ・街区の先にあるスマートコミュニティーの具体的なイメージとその工程表策定の必要性
- ・知事任期中のスマートコミュニティーへの着手の有無
- ・建設部が取り組む北の住まいるタウンとの区別と連関
- ・スマートコミュニティーの形成単位
- ・取り組みの推進に向けた関係各部との連携の必要性
- ・構想の実現に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築へのAIの実装の必要性に対する考え
- ・スマートハウス街区はエネルギーの100%の自給自足を実現するものという考えに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、科学技術振興室長、食関連産業室参事、経済企画課長、経済調査担当課長、観光局参事、環境・エネルギー室参事及び科学技術振興室参事から答弁があって、総括質疑に保留されたに対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

丸岩 浩二委員（自民） から、

1 職業学科と産業振興について

- ・職業高校の役割
- ・配置計画において農業高校を学級減とした理由
- ・職業高校の適正配置において学区内中卒者数を勘案する必要性に対する見解及び過去の定員調整の状況
- ・岩見沢農業高校の学級減に係る地元との協議及び要望の状況
- ・岩見沢市内の高校配置における今後の対応
- ・高校配置計画について早い段階からの関係者による協議の場の必要性

等について

川澄 宗之介委員（民進） から、

1 アイヌ語の学習について

- ・札幌での開催が決定した言語サミットに対する対応
 - ・教育課程上の位置づけ及び系統的に取り組んでいる学校数
 - ・日常的に使われるアイヌ語に関する学習の取り組みの必要性
 - ・教育課程上の位置づけの明確化に対する見解
- 2 「特別の教科 道徳」の評価のあり方について
- ・各学校での検討状況に対する認識
 - ・評価方法の検討状況
 - ・価値項目に沿った評価に対する見解
 - ・年間を通しての評価に対する認識
 - ・指導要録の総合所見などとの違いを明確にする必要性についての見解
 - ・保護者への説明に対する見解
- 3 性暴力・性犯罪に対する指導について
- ・道立学校及び市町村立学校において性暴力・性被害に巻き込まれた件数の把握状況
 - ・道により配付された啓発資料の活用状況
 - ・性暴力・性犯罪に児童生徒が巻き込まれる事案の発生・発覚または児童生徒からの申し出があった場合の学校における対応状況及びプライバシーに配慮した校内体制整備の必要性に対する見解
 - ・未然防止に向けた発達段階に合わせた学校での学習に対する見解

等について

吉田 祐樹委員（自民） から、

- 1 高大接続改革について
 - ・目的、大学入学者選抜の改革の状況
 - ・高等学校教育改革の内容及び取り組み状況
 - ・今後の取り組み方針
- 2 子どもの読書活動の推進について
 - ・子ども読書活動推進計画策定までの経過及び市町村における策定状況と受けとめ
 - ・第3次計画における基本目標に対する達成状況と受けとめ
 - ・道内の学校と公共図書館の連携状況
 - ・学校図書館における資料整備や学校司書の配置に向けた取り組み状況
 - ・学校における新聞活用の普及啓発に向けた取り組み方針
 - ・次期計画策定に向けた取り組みの視点
- 3 教育の情報化について
 - ・国の動向、教育の情報化に係る指針作成に向

- けた取り組み状況及び本道教育の情報化の方向性
- ・地域キャンパス校における遠隔システムによる授業の成果と課題
- ・国の研究開発事業の概要及び研究開発学校と協力校における対象教科・科目や遠隔システムの利用方法
- ・研究開発事業の成果と課題
- ・中学校や高等学校でのモデル的な遠隔授業の取り組みの概要と成果
- ・国の新たな研究開発事業の概要
- ・高等学校や中学校での遠隔授業の今後の取り組み及び将来展望

等について

中川 浩利委員（民進） から、

- 1 公立高等学校配置計画案について
 - ・縮減される学校のうち出願倍率が1倍を超えている学校の普通科及び職業科別の状況と間口減の理由及び地域や子どものニーズへの対応
 - ・普通科と職業科を切り離して検討することに対する見解
 - ・知事部局における人材育成と配置計画の連携方法
 - ・新たな指針に基づいた配置計画を示すことに対する見解

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 高等学校の通級制度について
 - ・学校教育法施行規則の改正の内容
 - ・国の研究指定事業の指定校と指導内容及び成果と課題
 - ・平成30年度からの特別の教育課程による指導に向けた進捗状況
 - ・今後の取り組み

等について

三好 雅委員（自民） から、

- 1 小学生の交通安全対策について
 - ・道内で発生した小学生の交通事故状況
 - ・入学後の交通事故被害の原因に対する認識
 - ・入学前及び入学後の交通安全に対する取り組み状況
 - ・小学校・幼稚園・保育所が連携した交通安全教育の開催状況と内容及び成果と課題並びに取り組みが進まない理由

・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、広報・情報担当課長、高校教育課長、義務教育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○7月5日(水) 開議 午前10時2分
散会 午後4時36分
第1委員会室
委員長 橋本 豊行(民進)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**田中 芳憲委員(自民)**から、
 - 1 国際農業交渉について
 - ・国に対して粘り強く交渉に臨むとともに適切な対応求めていくことについての見解
 - 2 共同経済活動などについて
 - ・共同経済活動を含めた北方領土問題についての今後の対応
 - 3 民泊について
 - ・民泊新法の趣旨に基づく条例の制定についての対応
 - ・民泊に関する庁内体制の整備
 - ・民泊新法の施行に関しての札幌市との連携
 - 4 働き方改革について
 - ・働き方改革に関する体制構築についての見解
 - 5 JR北海道の路線見直しについて
 - ・公共交通ネットワークのビジョン策定のスケジュールと地域への情報提供についての見解
 - ・地域における議論に関する新たな観点からの取り組みについての見解
 - 6 空港運営の民間委託について
 - ・最近の状況を踏まえた、女満別空港の民間委託についての取り組み
 - ・マーケットサウンディングの実施や実施方針の策定について対応

- 7 「北海道みんなの日」の取り組みについて
 - ・北海道みんなの日条例の制定についての受け止めと「道みんなの日」の取り組み

等について

梶谷 大志委員(民進)から、

- 1 メディカルウイングと地域医療提供体制について
 - ・ドクターヘリ等とメディカルウイングの役割分担等についての所見
 - ・今後の地域医療体制の構築におけるメディカルウイングの役割
- 2 北海道の交通ネットワークについて
 - ・新たな交通政策に関する指針及び目標・指標、施策の展開方向についての所見
 - ・地域での協議に関し、JR北海道が有するデータについての認識
 - ・地域での協議の取りまとめについての認識
 - ・道民議論の喚起等についての認識
 - ・国の支援についての認識
 - ・道の支援についての所見
 - ・持続可能な鉄道網の構築に向けた対応
- 3 民泊について
 - ・営業日数上限引き下げについての所見
 - ・条例制定の時期についての所見
 - ・庁内体制の構築及び保健所設置市との連絡・調整体制の整備についての対応
- 4 北方領土問題について
 - ・日露共同経済活動に向けた現地調査結果を踏まえた、今後の支援や調整についての所見
 - ・北方領土返還運動についての今後の対応

等について

川澄 宗之介委員(民進)から、

- 1 日欧EPAについて
 - ・EUとのEPA交渉についての認識
- 2 人手不足と働き方改革について
 - ・働き方改革の推進方策の策定や推進に当たっての全庁横断的な組織体制の構築についての所見
- 3 IRについて
 - ・IRに関する所見
 - ・IR導入に関する道の役割
 - ・IR導入の判断時期と判断基準

等について

白川 祥二委員(結志)から、

- 1 生涯活躍のまちについて

- ・生涯活躍のまち構想と今後の取り組みについての見解
- 2 交通ネットワークについて
 - ・国の抜本的な支援内容や道の支援のあり方についての所見
 - ・地域での協議の取りまとめとスケジュールについての所見
 - ・道内空港の民間委託と道内空港活性化ビジョンの見直しについての所見
- 3 観光振興における宿泊税等の導入について
 - ・観光振興における宿泊税等の導入について
 - ・宿泊税等の導入についての決定時期
- 4 農地の崩落問題について
 - ・農地の崩落による河川や湖沼への土砂の流出に関し、関係部局の一体となった対応についての見解
- 5 主要農作物種子法の廃止について
 - ・主要農作物種子法廃止後も同法の役割を受け継ぐことについての見解

等について

阿知良 寛美委員（公明） から、

- 1 空港運営の民間委託について
 - ・空港運営の民間委託に関し、道民の利益の確保の取り組み
 - ・民間委託を選択しない空港の今後の運営についての取り組み
 - ・北海道空港株式会社からの出資引き上げについての所見
- 2 JR北海道問題について
 - ・国の支援についての見解
 - ・沿線自治体の取り組みについての認識
 - ・地域における検討・協議についての働きかけ
- 3 民泊について
 - ・民泊新法の施行に当たっての今後の札幌市との連携や庁内の推進体制
- 4 民族共生象徴空間について
 - ・象徴空間の整備に道として積極的に関わっていくことについての所見
 - ・100万人の来場者数目標を実現するための取り組み
 - ・来場者数目標を達成するための総合的な対策についての所見
- 5 北海道経済の活性化について
 - ・道産食品の輸出実績の推移及び輸出拡大に向けた対策についての所見

- ・航空貨物の輸出状況についての所見及びSIACTへの支援強化の取り組み
- ・航空貨物物流の有効活用と機能強化に向けた調査事業の成果及び物流体制・機能強化への反映
- ・食品輸出額の目標達成のための航空機輸送の拡大の課題についての認識と対応

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 介護保険について
 - ・新総合事業における安価なサービス提供が訪問介護・通所介護事業所の経営に与える影響
 - ・介護現場での人材不足の実態調査と今後の見直し
 - ・介護人材の確保についての認識
- 2 がん対策について
 - ・がん対策の施策についての強化とがん死亡率の引き下げ
 - ・飲食店等での受動喫煙についての対策
- 3 北海道150年事業等について
 - ・先住民族であるアイヌに対する同化政策についての認識と150年事業における対応
 - ・戦時下における外国人強制連行の歴史認識等
 - ・北海道の歴史認識の一新
- 4 鉄路の見直し等について
 - ・今後の地域における検討・協議についての姿勢

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号及び第2号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 久保秋雄太委員(自民)から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. 北方領土問題については、航空機を利用した元島民による特別墓参、共同経済活動に関する北方四島への官民現地調査の取り組みが始まり、新たな段階を迎えようとしている。

特別墓参、共同経済活動などの取り組みを含めた北方領土問題に関しては、今後とも、北方領土返還、平和条約締結を目指し、これまで、隣接地域、道、国が一体となって取り組んできた姿勢を堅持した上で、取り組みを進めていくべきである。

1. 日本とEUとのEPA交渉は、合意を目指し、大詰めの段階を迎えている。協定の内容いかんによっては、本道の農林水産業の主要生産品目であるチーズや豚肉、ワイン、木材、サケ・マス等に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

今後とも、本道の農林水産業が、基幹産業として地域経済を支え、発展していくことができるよう、国に対して、粘り強く交渉に臨むとともに、適切な対応をとるよう求めていくべきである。

1. JR北海道の路線見直しに関しては、対象路線の沿線地域で議論が進められているが、一方で、道は、鉄道路線を含む本道全体の公共交通ネットワークのビジョンを年度内をめどに策定することとしており、議論の加速が求められる状況にある。

道は、こうした状況を踏まえ、地域での協議に有益な客観的データや先行事例などを示すとともに、有識者を交えた意見交換の場を早急に設けるなど、それぞれの地域の実情に応じた望ましい交通ネットワークについて、本道全体の共通認識が得られるよう、議論を積極的にリードしていくべきである。

また、必要な支援は国にしっかり求めていくべきである。

1. 道内の7空港の運営の一括民間委託に関しては、空港管理者である国、道、旭川市、帯広市の4者によるトップ会談で、5原則とその確認事項を基本的な考え方として合意が得られ、今後、具体化に向け、詳細な制度設計や事業の検討が進められる段階に入る。

検討に当たっては、空港運営の効率化はもとより、インバウンドを含む来道客数の増加や周遊型観光の振興など、7空港一体運営による効果が広く波及するものとなるよう、道内の幅広い関係者と連携を強めるなど、道としても主体的役割を果たした上で、適切なスケジュールのもとで、円滑な手続が進められるよう留意すべきである。

1. 道立病院事業は、地方公営企業法の全部を適用し、新たな一步を踏み出した。

今後は、新体制のもとで、病院事業改革推進プランで掲げた目標の着実な達成に向け、組織や機能の力を最大限に発揮させながら、事業経営の効率化や、地域のニーズに応えた地域医療の確保などの取り組みを進めるべきである。

1. 道は、本道における働き方改革の推進方策をこの秋ごろをめどに策定することとしているが、対象となる業種や職種は広い範囲に及び、また、課題も、業種や職種に応じてさまざまであることから、推進方策の実効性確保が課題となる。

今後、働き方改革を着実に推進し、成果を上げていくためには、全体の取りまとめを行う部局に加え、各業種を所管する部局が、推進方策の検討段階から、担当業種の働き方改革に責任を持って取り組む体制を早急に整えるべきである。

資	料
---	---

第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	H29. 7. 7	H29. 7. 18	北海道条例第42号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H29. 7. 7	H29. 7. 18	北海道条例第43号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 7. 7	H29. 7. 18	北海道条例第44号
北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例	H29. 7. 7	H29. 7. 18	北海道条例第45号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H29. 7. 7	H29. 7. 18	北海道条例第46号
北海道障害児通所給付費等不服審査会の設置等に関する条例の一部を改正する条例	H29. 7. 7	H29. 7. 18	北海道条例第47号
租税特別措置法施行令の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H29. 7. 7	H29. 7. 18	北海道条例第48号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H29. 7. 7	H29. 7. 18	北海道条例第49号

4月の出来事

- 4日 ○道の地域公共交通検討会議（座長・岸邦宏北大大学院准教授）は、高橋はるみ知事に本道の公共交通ネットワークのあり方についての報告書を提出。公共交通を持続可能なものとする上では、関係者間の公共交通に対する一層の理解の促進を図ることが必要とした。
- 5日 ○文部科学省は、全国の公立の中学3年と高校3年を対象にした2016年度の英語教育実施状況調査を公表。道内は中3、高3ともに全国平均を下回った。
- 5日 ○道は、道議会新幹線・総合交通体系対策特別委員会で、道が管理する女満別空港の民営化に向けた調査の結果概要を公表。複数空港の一体的運営における主なメリットとして、他空港との連携による路線誘致・集客などを挙げた。
- 5日 ○道は、北大と共同で行った子どもの貧困に関する全道実態調査の集計結果を発表。過去1年間に経済的理由で家族が必要とする食料を買えなかった経験があると答えた世帯が20.5%に上った。
- 6日 ○北海道電力は、今夏の電力需給見通しを公表。供給の余裕を示す予備率は需要がピークとなる8月で14.4%となり、安定供給に最低限必要な3%以上を確保できるとした。夏の数値目標付き節電は5年連続で見送られる見通し。
- 8日 ○道は、ベトナムのグエン・チー・ズン計画投資相ら訪問団と道内の経済関係者との意見交換会を札幌市内で開催。農業分野での連携などを巡り、現状と課題を話し合った。ベトナムの訪問団は、日本企業の投資誘致などを目的に来日した。
- 10日 ○国立社会保障・人口問題研究所は、日本の将来推計人口を公表。2065年の人口は8808万人と推計し、15年から50年間で3割減の見込み。65年の合計特殊出生率は1.44で、1億人の大台割れは53年になると算定した。
- 13日 ○北海道社会福祉協議会は、「北海道災害ボランティアセンター」の開設式を開催。同センターは常設し、災害支援のネットワーク形成やコーディネーターの育成などを行う。また、道はセンターの運営を支援し、ネットワークへ参画するなどの連携を行う。
- 19日 ○衆議院議員選挙区画定審議会は、小選挙区定数を0増6減し、1票の格差を是正する区割り改定案を安倍晋三首相に勧告。2020年見込み人口で格差は1.999倍となる。道内は札幌市西区の一部が道4区（同市手稲区、後志管内）へ、同市北区の一部が道1区（同市中央区、南区、西区）へ移ることになった。
- 20日 ○北海道町村会は、定期総会を開催。JR北海道の鉄道事業見直しを巡り、国に抜本的な財政支援を求めるとともに、町村長が様々な知恵やアイデアを出し合いながら、北海道を力強く支える鉄道ネットワークの確立に向けて、全力で挙げて取り組む決意とする特別決議を採択した。
- 25日 ○日本郵政は、傘下のオーストラリア物流会社の業績不振に伴って、2017年3月期に4003億円の損失を計上すると発表。純損益は400億円の赤字となる。通期の純損益の赤字は郵政民営化後、初めて。
- 27日 ○安倍晋三首相は、ロシアのプーチン大統領とモスクワで会談。北方領土での共同経済活動実現に向け、事業案に優先順位をつけるため、専門家らによる合同の官民調査団を北方四島へ来月中にも派遣することで合意した。
- 27日 ○北大とむかわ町穂別博物館は、同町穂別地区で発掘されたハドロサウルス科恐竜化石（通称・むかわ竜）について、体長約8メートルの国内最大の全身骨格と判明したと発表。標本を同町内で公開した。
- 28日 ○文化庁は、地域の有形、無形の文化財をテーマでまとめる「日本遺産」に、23道府県の17件を新たに認定。道内関連では、ニシン漁で栄えた檜山管内江差町と、函館市や渡島管内松前町を含む北前船寄港地の2件が認定された。

5月の出来事

- 3日 ○安倍晋三首相は、東京都内で開かれた憲法改正を求める集会にビデオメッセージを寄せ、「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と表明した。
- 7日 ○フランス大統領選の決選投票で、親欧州連合（EU）で超党派の市民運動を率いる中道系候補マクロン前経済相が、EU離脱を訴えた極右・国民戦線ルペン候補を破り勝利。史上最年少のフランス大統領となる。
- 8日 ○道は、8日（日本時間9日）、米国ハワイ州と友好提携を締結。経済や観光、農業、教育のほか、先住民族文化など幅広い分野で交流を深める。また、道議会とハワイ州の上下両院議会も友好提携を結んだ。
- 9日 ○JR北海道は、2017年3月期連結決算を発表。経営安定基金の運用益の減少などで、経常損益が103億円の赤字で、連結決算の公表を始めた2000年3月期以来初の赤字となった。
- 10日 ○朴槿恵（パク・クネ）前大統領（収賄罪などで起訴）の罷免に伴う韓国大統領選で、革新系の最大野党「共に民主党」の文在寅（ムン・ジェイン）氏が当選し就任。従軍慰安婦問題は日本との再交渉を求める考え。
- 15日 ○陸上自衛隊北部方面航空隊（札幌丘珠駐屯地）所属の連絡偵察機が緊急の患者を収容するため、函館空港に向かう途中、消息を絶った。16日に北斗市の山中で同機の残骸を見つけ、全員の死亡が確認された。
- 16日 ○道内7空港の運営の一括民間委託に向け、国土交通省などが参入希望企業を対象したシンポジウムを新千歳空港がある千歳市で開催。約600人が出席した。
- 17日 ○道は、道議会新幹線・総合交通体系対策特別委員会で、スマートフォン利用者の位置情報などビッグデータを活用した道内の旅客動向調査の結果を公表。新幹線利用者の移動は道南と道央に集中し、渡島、檜山両管内では観光客の滞在時間が延びた。
- 18日 ○格安航空会社（LCC）ピーチ・アビエーション（大阪府田尻町）は、新千歳—台湾・台北、福岡、仙台の3路線を9月下旬に開設すると発表。同社の道内路線は既存の新千歳—関西線を加え、計4路線になる。
- 19日 ○観光庁は、2017年に日本を訪れた外国人旅行者が5月13日時点の推計で1千万人を超えたと発表。1千万人突破は5年連続で、6月上旬に突破した昨年より3週間程度早く、過去最速のペース。
- 21日 ○米国を除く環太平洋連携協定（TPP）の参加11カ国は、ベトナムの首都ハノイで閣僚会合を開催。協定発効に向けた検討を始めることで合意したとの声明を発表した。
- 22日 ○英国中部マンチェスターのコンサート会場で自爆テロがあり、22人が死亡。実行犯はリビア系英国人とみられ、当局は過激派組織「イスラム国」（IS）との接点を探査。
- 25日 ○JR北海道の鉄道事業見直しに関し、高橋はるみ知事は名寄市で加藤剛士市長らと意見交換し、名寄駅から塩狩駅（上川管内和寒町）まで宗谷線に乗り。この問題で知事が沿線地域に入るのは初めて。
- 26日 ○改正介護保険関連法が参議院本会議で可決、成立。所得の高い高齢者が介護保険サービスを利用した際の自己負担を来年8月から3割に引き上げる。給与の高い大企業社員らの保険料も増やし、支払い能力に応じた負担を求める。
- 30日 ○道は、道企業誘致推進会議の総会で、2016年度の道内の企業立地件数が106件と、前年度を2件上回って2年連続で100件の大台を突破したと報告。集計を始めた07年度以降で最多となった。

6月の出来事

- 1日 ○トランプ米大統領は、地球温暖化防止の枠組み「パリ協定」から離脱すると表明。中国などを念頭に経済面の悪影響を主張。大統領選の公約実現を優先させた。
- 2日 ○厚生労働省は、人口動態統計を発表。2016年の出生数は97万6979人で、現在の形で統計を取り始めた1899年（明治32年）以降、初めて100万人を割り込んだ。合計特殊出生率は1.44で2年ぶりに低下。
- 7日 ○国、道と旭川、帯広両市の4者は、国土交通省で会談。道内7空港の運営の一括民間委託を正式に合意。国が示した「民営化後の運営会社への自治体出資を原則認めない」などの5原則も了承。複数空港の民営化は北海道が初めて。
- 8日 ○リチャード・コート駐日オーストラリア大使が、札幌市内で北海道アイヌ協会の阿部一司副理事長と会談。自国内の2博物館が保管するアイヌ民族の遺骨計3体を返還する意向を伝えた。
- 9日 ○天皇陛下の退位を実現する皇室典範特例法が参議院本会議で可決、成立。特例法は退位の対象を1989年に即位した天皇陛下と明示し、一代限りの適用。退位は終身在位制となった明治以降で初めて。
- 9日 ○衆議院の小選挙区定数を6県で各1減し、19都道府県の97選挙区で区割りを改定する改正公選法が参議院本会議で可決、成立。道内は、道1区の一部を道4区に、道2区の一部を道1区に編入。また道10区のうち上川管内幌加内町と宗谷管内幌延町を、それぞれ道6区、道12区に移す。
- 9日 ○政府は、臨時閣議で、経済財政運営の指針「骨太方針」と成長戦略「未来投資戦略」を決定。人材への投資などを柱とし、教育無償化や待機児童の解消に向けた財源確保の論議は、年末に先送りした。
- 13日 ○北海道町村議会議長会は、札幌市内での定期総会を開催。選挙費用の公費負担の拡大や議員活動のための社会保障制度の充実など、議員の確保策に関する要望を国に提出することを決定した。
- 14日 ○英国ロンドン西部の24階建て高層住宅で大規模火災が発生、警察は少なくとも30人が死亡したと発表。安否不明の人が多く、最終的な死者数はさらに増える見込み。
- 15日 ○テロ等準備罪を新設する改正組織犯罪処罰法が、参議院本会議で可決、成立。一定の要件を満たすことを条件に、犯罪の実行前の段階で処罰可能な範囲が広がることになる。
- 15日 ○国家戦略特区制度を活用した加計学園の獣医学部新設計画で、松野博一文部科学相は文書の再調査結果を公表。特区担当の内閣府とのやりとりなどを記録したとされる19文書のうち14文書が省内に存在していた。
- 15日 ○道議会と5月に友好提携を結んだ米国ハワイ州議会の下院議員2人が道議会を訪れ、遠藤連議長らと会談。今回は恵庭市で開かれる第1回北海道ハワイ青少年スポーツ交流野球大会に合わせて来道した。
- 19日 ○北方領土の元島民らが国後、択捉両島を航空機で訪れる初の空路墓参は、中標津空港（根室管内中標津町）から向かう予定の国後島・メンデレーエフ空港が前日に引き続き濃霧に覆われているため、中止となった。
- 26日 ○欠陥エアバッグのリコール問題で経営が悪化したタカタは、東京地裁に民事再生法の適用を申請。負債総額はリコール費用を含め約1兆7千億円の見通し。製造業で戦後最大の破綻。
- 27日 ○北方四島における共同経済活動に関する官民調査団（団長・長谷川総理大臣補佐官）が根室港を交流専用船「えとぴりか」で出港。7月1日までの日程で、国後、択捉、色丹の3島で漁業や観光、エネルギー、医療などの関連施設を視察した。

その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報
第69巻第2号**

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成29年9月12日